

NORITSU

INTEGRATED REPORT
ノーリツ鋼機株式会社 | 統合報告書

2024

OUR STORY



「進出した分野で、必ず一番になる。」

1951年。写真印画自動水洗機の発明を手に
そう宣言した創業者の志とともに、
ノーリツ鋼機の歴史は始まりました。

つくってきたのは
万人の目に触れるものではないですが、
世の中になくてはならない機器の数々です。

時を経て今、私たちは
広く現代の社会から必要とされる分野で
新たな挑戦を始めています。

常に変化し続ける時代の中で
人々に必要とされ、喜んでいただけるもの。
必需品となるもの。暮らしを陰から支えるもの。
そんな社会の基盤となるものを
ひとつ、またひとつ、とつくり続ける。

努力を惜しまず、黙々とひたむきに
次代を切り拓く。

それが私たちの使命であり、皆さまへの約束です。

MISSION

存在意義

社会と人々に豊かさを

VISION

将来の姿

No.1/Only1を創造し続ける事業グループ

VALUE

行動指針

時代のニーズを掴み、一歩先を考える

生活を豊かにする商品/サービスを追求する

成長性と革新性を尊重し、チャレンジを応援する

OUR PHILOSOPHY

CONTENTS

INTRODUCTION

イントロダクション

ノーリツ鋼機グループのあゆみ 04
 ノーリツ鋼機のいま 06

VALUE CREATION STORY

価値創造ストーリー

トップメッセージ 08
 価値創造プロセス 12
 中期経営計画 FY25 13
 財務戦略 16
 TEIBOW 事業解説/トップメッセージ 18
 AlphaTheta 事業解説/トップメッセージ 21
 JLab 事業解説/トップメッセージ 24
 社会的価値の創造【TEIBOW】 27
 社会的価値の創造【AlphaTheta】 28
 社会的価値の創造【JLab】 29

VALUE CREATION INITIATIVES

価値創造の取り組み

4つのマテリアリティ 31
 マテリアリティ対応計画と進捗 32
 サステナビリティ推進体制 33
 気候変動への対応 34
 環境に配慮した製品の供給 36
 サプライチェーンマネジメントの強化 37
 人権の尊重 38
 高品質で安全な製品の供給 39
 人的資本に関する取り組み 40
 コーポレートガバナンス 44
 社外取締役メッセージ 49
 リスクマネジメント 51
 コンプライアンス 53

DATA

データ

財務・非財務データ 55
 株主・投資家情報 56
 会社情報 57

編集方針

本報告書は、当グループのビジネスモデルや目指すべき姿、価値創造に向けた取り組みについて、ステークホルダーの皆様にはわかりやすくお伝えすることで、より良いコミュニケーションを創出し、さらなる価値創造につなげることを目的としています。制作にあたっては、IFRS財団「統合報告フレームワーク」を参考にしました。

報告対象範囲

ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社3社
 (テイポー株式会社、AlphaTheta株式会社、PEAG, LLC dba JLab)
 報告対象期間：2023年1月1日～2023年12月31日
 ※一部、対象期間以前・以後の情報も含んでいます。

ノーリツ鋼機グループ体制

ノーリツ鋼機は2011年に持株会社に移行し、「ものづくり事業」を担うグループ中核3社を中心に強い事業グループを目指しています。



将来の見通しに関する注意事項

本報告書における業績予測等の将来に関する記述は、制作時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。したがって、さまざまな要因の変化により、実際の業績は、見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

ノーリツ鋼機グループのあゆみ

1951年に「ものづくり」を生業として創業して以来、受け継いできた創業者の志を胸に、変化し続ける時代の中で環境に適応しながら事業を育んできました。持株会社としてグループの経営機能と執行機能を明確に分離したうえで、高度で戦略的な意思決定と迅速かつ機動的な業務執行を両立することで、グループ全体の企業価値の最大化を目指していきます。

1951

創業

写真印画自動水洗機の発明を機に西本貫一が創業、当社の礎を築きました。

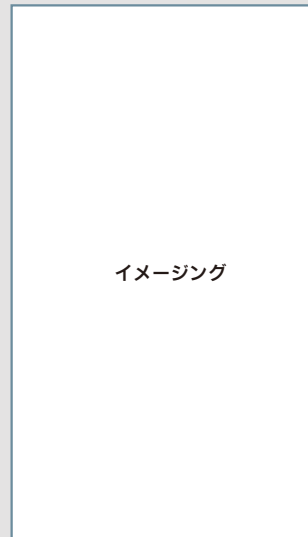
成長

「進出した分野で、必ず一番になる」という創業者の高い志のもと、世界初・モノクロフィルム現像工程の自動化に成功。高シェアを獲得し躍進を遂げます。

グローバル化

米国進出を皮切りにグローバル展開をスタート。
1997年に東証一部^{*}に上場しました。
※現 東京証券取引所 プライム市場

事業ポートフォリオ



出来事

- 1951 • 創業者 西本貫一が写真印画自動水洗機を発明、(有)ノーリツ光機製作所を設立しノーリツ鋼機の基礎を築く
- 1961 • ノーリツ鋼機(株)に組織変更
• モノクロフィルム自動現像機を開発、世界初・モノクロフィルム現像工程の自動化に成功
- 1976 • 「QSS-1型」(「ミリラボ」の原点)を開発、世界飛躍の原動力に
- 1978 • ノーリツアメリカ社設立(初の海外進出)
- 1979 • 「QSS-2型」を開発、コンピュータ搭載で発色制御が可能になり、自動処理システムとして米国で大きな反響を呼ぶ
- 1996 • 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
- 1997 • 東京証券取引所市場第一部(現 プライム市場)に上場



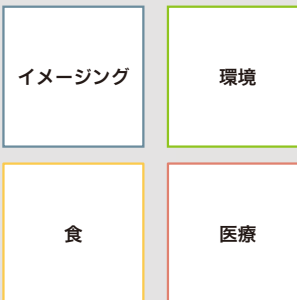
2009

多角化・祖業撤退

売上高 **454**億円

デジタルシフトによるイメージング部門の業績が悪化。大きな岐路に立つ中、新たな収益源を求めて事業の多角化に舵を切ります。

2012年には新規事業の柱としてシニア向け出版・通信販売事業に参入。2015年には、現在の中核事業を担うテイボーがグループに加入。M&Aを推進する一方、2016年に祖業の写真処理機器事業を譲渡しました。



- 2009 • NKリレーションズ(株)設立、新規事業進出を強化
• NKアグリ(株)設立、アグリ・フード分野へ進出
- 2010 • (株)ドクターネットを買収、医療分野に進出
• NKメディコ(株)(現(株)プリメディカ)設立(医療分野)
- 2011 • 持株会社へ移行
- 2012 • いきいき(株)(現(株)ハルメク)を買収、シニア・ライフ事業に進出
• (株)全国通販及び同グループを買収し、シニア・ライフ分野を強化
- 2013 • (株)日本医療データセンター(現(株)JMDC)、フィード(株)等を買収し、医療分野を強化
• (株)日本再生医療を設立、医療分野の中でも創薬事業に参入
- 2015 • テイボー(株)を買収
- 2016 • 祖業のイメージング事業(NKワークス(株))の譲渡



ノーリツ鋼機グループのあゆみ

2017

売上高 **500**億円

業績評価や資源配分の適正化を目的に、事業セグメントを「ものづくり」「ヘルスケア」「創薬」「シニア・ライフ」「アグリ・フード」に変更しました。

ものづくり (部品・材料事業)

ヘルスケア

創薬

シニア・ライフ

アグリ・フード

2018 ・テイポー (株) が開発専用施設「NEXT」開設



2019

売上高 **635**億円

事業再編

多角化した事業ポートフォリオを再編し、「ものづくり」と「ヘルスケア」に集約、それ以外の事業はすべて撤退。AlphaTheta、JLabがグループに加入し、現在のグループ中核3社が揃いました。

コロナ禍等により混沌とした環境下にあっても、安定性と成長性を備える体制への改革期となりました。

ものづくり
(部品・材料、音響機器関連事業)

ヘルスケア

- 2019 ・テイポー (株) が (株) soliton corporationを買収
- 2020 ・(株) 日本再生医療の株式譲渡、創業事業から撤退
- ・テイポー (株) が専用工場「MIM開発センター」開設
- ・NK アグリ (株) が行うアグリ・フード事業から撤退
- ・AlphaTheta (株) (旧 Pioneer DJ (株)) の買収
- ・(株) ハルメク、(株) 全国通販を有する (株) ハルメクホールディングスの売却によりシニア・ライフ事業から撤退
- ・フィード (株) を有する (株) デンタルホールディングの売却
- 2021 ・PEAG, LLC dba JLabを買収
- ・市場区分再編に伴いプライム市場へ移行

2022

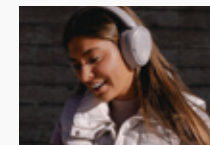
売上高 **735**億円

ものづくり事業グループへ

ヘルスケア事業会社の譲渡により、ものづくりをコア事業として再定義。ペン先で世界トップシェアのテイポー、DJ機器で世界トップシェアのAlphaTheta、米国イヤホン・ヘッドホン市場をリードするJLabの3社を中核に新グループ推進体制が確立しました。海外売上比率が9割超かつ収益性と成長性の高い企業グループとなった今、個別事業及びグループ全体の成長を通じた企業価値の最大化に向け、挑戦を続けています。

ものづくり
(部品・材料、音響機器関連事業)

- 2022 ・AlphaTheta (株) によるDJ Monitor B.V.との資本業務提携
- ・(株) JMDCの保有株を一部売却したことでヘルスケア事業から撤退
- 2023 ・AlphaTheta (株) によるSerato Audio Research Limitedの株式取得を公表



2024 ● ノーリツ鋼機のいま

At a Glance

No.1/Only1を創造し続ける事業グループ

世界水準の技術と品質を持ち合わせる事業 ▶ P.18-26

部品・材料事業

TEIBOW

テイボー株式会社 文具用マーキングペン先製造
トップシェア (50%超)

音響機器関連事業

AlphaTheta

AlphaTheta株式会社 世界トップシェアの
DJ機器メーカー

JLAB®

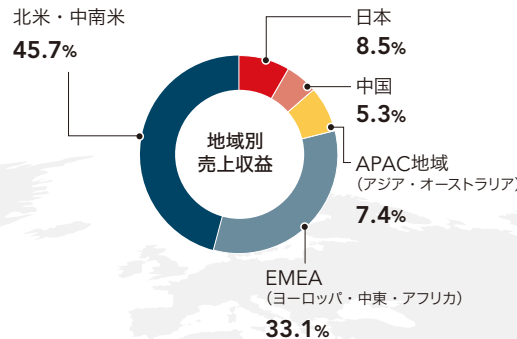
JLab 複数カテゴリで全米No.1を獲得する
パーソナルオーディオ機器メーカー

2023年実績

高い収益性と成長性

売上収益 **915**億円
 事業EBITDA※1 **178**億円
 事業EBITDAマージン **19.5**%
 事業EBITDAのCAGR※2 **23.5**%

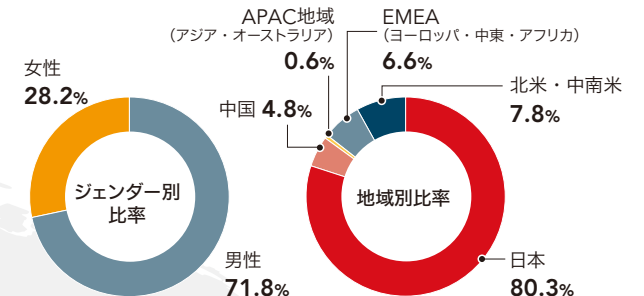
グローバルなビジネス展開



多様な人材

▶ P.40-43

連結従業員数 (正規従業員数) **1,197**名



※1 事業EBITDAは、営業利益から、その他の収益・費用を加減し、減価償却費及び償却費 (使用権資産の減価償却費を除く) を加えて算出。連結財務諸表上に定義されていない指標であるものの、非経常的な損益や償却費に左右されない企業の本来の収益力を示すことから、連結財務諸表の利用者がノーリツ鋼機の業績を評価するうえでも有用な情報であると判断し、追加的に開示。

※2 2020年～2023年対象

競争優位を生み出す技術力

▶ P.18-29

技術者数 **352**名
 特許保有数 **184**件

透明性の高いガバナンス

▶ P.44

取締役 (社内) : **2**名  
 取締役 (社外) : **4**名  
 執行役員 : **2**名 

 = 男性
 = 女性

VALUE CREATION STORY

価値創造ストーリー

VALUE CREATION INITIATIVES

DATA

トップメッセージ.....	08
価値創造プロセス.....	12
中期経営計画 FY25	13
財務戦略.....	16
TEIBOW 事業解説/トップメッセージ	18
AlphaTheta 事業解説/トップメッセージ	21
JLab 事業解説/トップメッセージ.....	24
社会的価値の創造【TEIBOW】	27
社会的価値の創造【AlphaTheta】.....	28
社会的価値の創造【JLab】	29

トップメッセージ

ものづくりを基軸とした グローバル企業として 持続的成長を追求していきます

代表取締役CEO

岩切 隆志

ノーリツ鋼機は、株主・投資家、お客様、お取引先、地域社会、従業員等、さまざまなステークホルダーの皆様と良好な関係を構築することを重要な経営課題に位置づけており、当社グループに対するご理解をより深めていただくための対話・コミュニケーションツールとして、2023年より統合報告書を発行しています。発行2年目となる『統合報告書2024』では、当社グループの経営方針、事業の現況、成長戦略、社会的価値の創出やサステナビリティへの取り組み等について、率直かつ網羅的にお伝えすることにより、充実化を図りました。今後も情報開示や対話を通じて、ステークホルダーの皆様のご意見・ご期待等を適切に把握し経営に反映させていくことで、当社グループの企業価値向上に努めてまいります。



TOP MESSAGE

トップメッセージ

ノーリツ鋼機グループのMISSION

2018年6月に当社の代表取締役CEOに就任して間もなく、当社グループが持続的な成長を実現するためには事業の選択と集中が必要であると考え、事業ポートフォリオの再編に着手しました。それも含めてこの6年間、当社自身が時代の変化に合わせて自らを変革し、多様な社会課題に最適なソリューションを提案・提供できる企業グループとなることを念頭に経営を推進してまいりました。現在は、ペン先やMIM、DJ機器、パーソナルオーディオ機器等の基盤事業の上に、産業と暮らしを変革する新たな製品・サービスの創造に取り組み、それぞれの市場でグローバルに存在感を発揮しています。業界トップクラスになる過程で培ってきた専門性や技術開発力を競争優位の源泉として、業容の拡大と収益力の強化に努め、さまざまなステークホルダーの皆様に当社グループ独自の価値を提供していくこと、そして事業活動を通じて豊かな社会の実現に貢献していくこと、それが当社グループの使命であり、変わることはないMISSION（存在意義）です。

中期経営計画 FY25数値目標の前倒し達成と今後の方針

2023年の事業環境は、地政学的リスクの高まりや世界的なインフレの進行による原材料・エネルギー価格の高騰等、企業収益の圧迫要因が多い状況でした。その中で当社は、「中期経営計画 FY25」（期間は2022年1月～2025年12月末の4事業年度。以下「中計 FY25」）で定めた基本方針に基づき、コア事業であるものづくり事業グループの中核を成すテイボー、AlphaTheta、JLabの3社（以下「グループ中核3社」）のさらなる競争力向上に向けた積極投資を実行するとともに、継続的なコスト削減や組織力の強化に取り組むことで、収益力及びキャッシュ創出力の拡大を図りました。その結果、「中計 FY25」で掲げた目標数値を2年前倒しで達成し、2024年2月に、売上収益、事業EBITDA、営業利益等を上方修正しました。今回の「中計 FY25」の上方修正はあくまで数値目標のみであり、基本方針や重要施策に変更はありません。残りの2年間も、「中計 FY25」に則って各種取り組みを着実に進めてまいります。

テイボーの主力であるペン先事業については、成長余力が大きいインドを中心に海外拡販を強化するとともに、お客様の在庫量や製品出荷量の把握の正確性を向上させ、より精緻で効率的な生産活動を行うことにより収益の拡大と安定化を図ってまいります。MIM事業では、輸送機器や医療機器向け等を中心に、MIM製法の導入によるコスト削減効果や品質向上効果を幅広く訴求するとともに、韓国やドイツ等、MIM製法の浸透が比較的早い海外地域で顧客基盤の構築を進め、市場におけるブランド力を高めていきたいと考えています。

トップメッセージ

AlphaThetaでは、これまで培ってきた技術力やブランドの強みを高めるとともに、ハードウェア×ソフトウェア等によるお客様の体験価値の提供を進めてまいります。その取り組みの一つとして、2023年8月に、DJソフトウェアのSerato Audio Research Limitedの全株式取得を決定、公表しました。さらに、事業の拡大及びブランド強化の一環として、2023年12月、アカウントやサポート等のサービス名称を従来の「Pioneer DJ」から「AlphaTheta」に変更するとともに、2024年1月には「AlphaTheta」ブランドから新製品を発売しました。今後も、ミッションである「One Through Music – 音楽で人をつなぐ」の具現化を目指し、ハードウェアとアプリケーションを融合した新たなサービスの創出を通じて、提供価値の多様化と最大化を図ってまいります。また、中国やアフリカ等、DJ文化が根づきつつある新興市場の開拓にも注力し、市場の成長も牽引してまいります。

JLabでは、北米市場で獲得した信頼と製品開発・提供力をもって他の国や地域に進出していくとともに、隣接製品領域にも展開し、ブランド力を世界レベルで拡大していく考えです。地域展開の目標としては、欧州やアジアを中心に販路を拡大し、米国外売上シェア30%以上を目指します。さらに、パーソナルテクノロジーカンパニーとして、イヤホンやヘッドホン以外のデバイスの開発も進めており、足元では手ごろな価格帯で市場のニーズに適したマウス、キーボード、ウェブカメラ、マイク等のPC周辺機器の拡充に取り組んでいます。

当社は、選択と集中によりものづくり事業グループへの転換を成して以降、右肩上がりの成長を実現してまいりました。今後さらに、持続安定的な経営を推進していくために、今回の「中計 FY25」の上方修正に合わせて成長投資計画を公表しま

した。成長投資枠のうち、「中計 FY25」に基づく当面の投資計画を除いた残りの550億円は、目先の1～2年の業績を上げるための投資ではなく、当社グループが今後50年100年と持続的に発展していく礎を築くための投資であるべきと考えています。そのため、中長期的な視点に立ち「10年後を見据え」て検討するものとして、既存事業の強化、新規事業・M&A、サステナビリティの推進といった領域を中心に、真に当社の持続可能な成長に資する投資案件かどうかを入念に吟味すると同時に、時機を適切に捉えて投資を実行してまいります。

サステナビリティ経営の推進

当社グループの持続的な成長を実現していくためには、利益の追求だけでなく、多様な社会課題に真摯に対応し、環境や経済社会のサステナビリティに寄与していくことが必須だと考えています。こうした考えのもと、当社は2021年、「世の中に必要とされるものづくりを通じて未来を創造し、社会と人々の豊かさへ貢献」、「環境・社会に配慮したサプライチェーン体制を整備」、「一人ひとりの多様な価値観を尊重し、すべての人材が未来志向で活躍できる職場基盤の構築」、「持続的成長に向けた健全なガバナンス体制の強化」、これら4つをマテリアリティ（取り組むべき重要課題）として設定しました。また、具体的な取り組み事項や年度ごとの目標を一覧化したマテリアリティ対応計画を策定し、グループ一丸となって取り組んでいます。

トップメッセージ

「中計 FY25」では、「サステナビリティやガバナンス経営の推進」を重要施策の一つに掲げ、4つのマテリアリティに経営資源を積極投入し、各取り組みを着実に前へ進めています。特に、「世の中に必要とされるものづくりを通じて未来を創造し、社会と人々の豊かさへ貢献」では、グループのMISSIONである「社会と人々に豊かさを」に直結するマテリアリティとして、事業と統合した取り組みを推進していきます。例えば、テイボーでは、これまでもペン先及びMIMの技術により社会のさまざまなニーズに応えてまいりました。今後さらにその技術を応用し、新しい用途を開拓していくことで、お客様や社会の課題解決や潜在的なニーズに対応してまいります。AlphaThetaでは、私たちの人生を豊かにしてくれる音楽を通じて、人々がつながる世界の実現を目指し、DJ機器の開発・提供にとどまらず、新しい体験価値を提供するプラットフォームやコミュニケーションの場の創出に注力してまいります。JLabにおいては、人々の生活を豊かにするパーソナルテクノロジー製品を手頃な価格で世界中のあらゆる国・地域にお届けすることに挑戦してまいります。

今年の統合報告書では、こうしたグループ中核3社の取り組みを、それぞれの社会への創出価値という観点から説明することに努めました。当社グループへの理解を深めていただく一助となりましたら幸いです。

また、人的資本経営は、当社グループがさらなる成長を追求していくうえで欠くことのできないテーマです。組織・人材におけるダイバーシティの確保、働きやすい職場環境の整備、従業員の活躍と成長を支える人事制度の運営等の取り組みを通じて、当社の重要な資産の一つである人的資本の拡充を図っています。人の集

合体である企業にとって、人材育成と事業成長は不可分のものであり、その重要性は昔も今も変わることはありません。引き続き、人材の確保と育成、適正な配置、そして個々の能力の最大化を図るための仕組みづくりを着実に進めてまいります。

ステークホルダーの皆様へ

「中計 FY25」の2年目であった2023年は、先述のとおり厳しい事業環境にありましたが、着実に各施策を実行し、それが結果に結びついたことで、売上収益、事業EBITDA、営業利益、当期利益、いずれも予想を超えての着地となり、「中計 FY25」の数値目標を2年前倒しで達成することができました。株主還元に関しては、配当性向40%以上を目標に安定配当を継続してまいります。また、時宜を得た情報開示に加え、ステークホルダーの皆様との対話を通じて、資本市場からの期待に応えていく考えです。

当社グループは、株主・投資家、お客様、お取引先、地域社会等、多くのステークホルダーの方々に支えられて、今日まで堅調な成長を遂げることができました。皆様には、日頃のご理解とご支援にあらためて深く感謝申し上げます。当社グループのリーダーとして、将来にわたる持続的な成長を見据え、その実現に向け不断の努力をもって鋭意邁進してまいりますので、今後も当社グループの躍進に、ぜひご期待いただければ幸いです。

価値創造プロセス

VISION No.1/Only1 を創造し続ける事業グループ

経営資本

人的資本
グローバルに活躍する経験豊かで先見性を持った多様な人材

知的資本
業界を牽引する高い技術基盤

社会関係資本
長年の取引を通じて構築した国内外に広がるネットワーク (132か国)

財務資本
健全な財務体質と強固なキャッシュ創出力

製造資本
高品質な製品・サービスを創出する生産体制と安定供給能力

自然資本
環境と共存する事業活動



ステークホルダーに提供する価値

経済的価値

中期経営計画 FY25

売上収益	1,000 億円
事業EBITDA	200 億円
営業利益	150 億円
EPS	290 円
ROIC	5~6%
配当性向	40%以上

社会的価値

絶え間ない製品開発により、世界中のお客様のニーズに応える
▶ P.27

創造力で音楽の可能性を広げ、よるごびに満ちあふれるコミュニケーションの場の創出
▶ P.28

誰もが手に取れる価格帯で便利なパーソナルテクノロジー製品・サービスを提供
▶ P.29

マテリアリティ

事業を通じた社会・人々への貢献

- 世の中に必要とされるものづくりを通じて未来を創造し、社会と人々の豊かさへ貢献
- 環境・社会に配慮したサプライチェーン体制を整備

事業を支える基盤の構築

- 一人ひとりの多様な価値観を尊重し、すべての人材が未来志向で活躍できる職場基盤の構築
- 持続的成長に向けた健全なガバナンス体制の強化

中期経営計画 FY25

中期経営計画 FY25の基本方針

ノーリツ鋼機は現在、2022年から2025年を対象期間とする「中計 FY25」の推進にグループ一丸で取り組んでおり、その重要施策として「グループ事業既存分野の強化、成長分野への投資育成で成長性・革新性の高い事業グループへ」、「ROE 8%に向けた財務戦略の推進」、「サステナビリティやガバナンス経営の推進」の3点を定めています。

中計 FY25重要施策

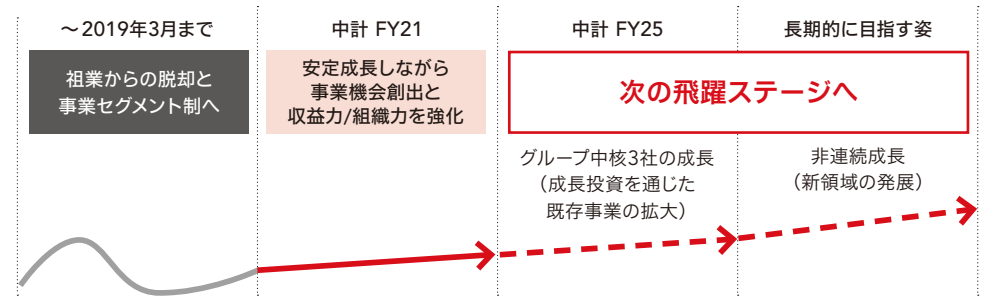
- 重要施策 01** グループ事業既存分野の強化、成長分野への投資育成で成長性・革新性の高い事業グループへ
- 重要施策 02** ROE8% に向けた財務戦略の推進
- 重要施策 03** サステナビリティやガバナンス経営の推進

2023年は、グループ中核3社のさらなる競争力向上のための投資を継続するとともに、コスト削減や組織力の強化に取り組むことで、収益力及びキャッシュ創出力の拡大を図りました。その結果、当初掲げた数値目標を2年前倒して達成したため、上方修正を行いました。売上収益は130億円増額となる1,000億円に、事業EBITDA及び営業利益はそれぞれ25億円増額となる200億円、150億円に、そしてEPSは220円から290円へと修正しています。目標達成に向けた重要施策については、当初設定した上記の3つから変更はありません。引き続き経営資源を有効活用し、さらなる成長を目指します。

中計 FY25の定量目標

目標	中計 FY21	中計 FY25 修正前	中計 FY25 修正後	CAGR	FY23 実績
売上収益	544億円	870億円	1,000億円	16.4%	915億円
事業EBITDA	110億円	175億円	200億円	16.1%	178億円
営業利益	63億円	125億円	150億円	24.2%	144億円
EPS	110円	220円	290円	27.4%	285円
ROIC	2.5%	5~6%	5~6%	—	7.4%
配当性向	25%	40%以上	40%以上	—	40%

中計 FY25の位置づけ

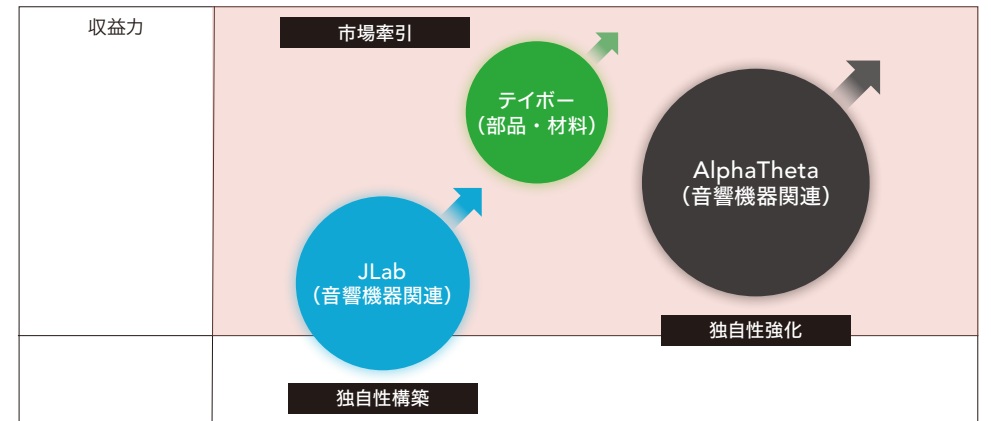


持続的成長を実現する事業ポートフォリオの追求

企業の持続的発展には、外部環境の大きな変化を見誤らず、時代のニーズに合わせ最適なものを提案・提供できる体制が必要です。こうした視点で当社は、事業や組織構造の抜本的な見直しと再構築に取り組んできました。前中計「中期経営計画 FY21」では事業機会の創出と収益力・組織力の強化を掲げ、当社の事業ポートフォリオをテイボー（部品・材料）、AlphaTheta及びJLab（音響機器関連）のものづくり事業の3社へと絞り込みました。「中計 FY25」では、グループ中核3社の既存事業の拡大と成長分野への投資育成に取り組んでいます。さらに、「中計 FY25」の上方修正に合わせ、10年後を見据えた成長投資枠も設定しました。より中長期的な観点で事業ポートフォリオの強化・拡大の可能性を検討し、実行していくことで、持続的に高い収益性や成長性を実現する事業グループを目指します。

グループ中核3社成長戦略の方向性

2023年現在



中計 FY25の進捗状況と課題への対応

※2024年2月13日付で上方修正した数字

	FY23実績 (FY25目標*)	目指す姿	成長戦略	2023年の成果と課題	今後に向けた方向性
ノリツ鋼機グループ	売上収益 915 億円 (1,000億円) 事業EBITDA 178 億円 (200億円)	グローバル市場を舞台に、No.1/Only1を創造し続ける事業グループへ	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存分野の強化と成長分野の開拓を並行して推進し、事業ポートフォリオを最適化 ● ROE (自己資本利益率) 8%以上を視野に、キャッシュフロー創出力を強化 ● サステナビリティやガバナンスの取り組みを通じて健全かつ着実な成長を追求 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「中計 FY25」の定量目標を2年前倒しで達成 ● サステナビリティ経営のさらなる推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中計期間のキャピタルアロケーションと成長投資内訳を更新し、新たに、10年後を見据えた成長投資枠550億円を設定
テイボー	売上収益 117 億円 (128億円) 事業EBITDA 31 億円 (37億円)	ベン先とMIMを両軸に、産業と暮らしに価値あるソリューションを提供する	<ul style="list-style-type: none"> ● 高付加価値製品の開発と新興国への販路拡大により、ベン先事業のさらなる強化 ● ベン先事業で培った技術力を活かし、芳香剤や医療等、新たな用途分野を開拓 ● MIM (金属射出成形) 技術の高度化と、医療機器等の新領域での用途開発に注力 	<ul style="list-style-type: none"> ● ベン先市場の需要停滞や、MIM事業の顧客の生産調整による影響を受け、減収減益 ● 輸送機器や医療機器を中心に注力してきたMIMの拡販活動により商談が増加 	<ul style="list-style-type: none"> ● 技術力と製品力でお客様が抱える課題に最適なソリューションの提供に注力 ● 市場の変化を見据えた成長投資により将来にわたる着実な利益成長を追求
Alpha Theta	売上収益 519 億円 (565億円) 事業EBITDA 133 億円 (138億円)	多彩な機器・サービスの提供を通じて<すべての人が音楽でつながる世界>の実現をリード	<ul style="list-style-type: none"> ● DJ機器の技術とブランド力を活かして製品価値、体験価値の一層の向上を追求 ● 音楽演奏に関わるデータ事業等、DJ機器の隣接市場でサービスの拡充と収益化を図る ● アプリケーション/サービスで収益40億円以上を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品ラインアップを充実させ堅調な需要に対応 ● 調達価格の適正化を実現 ● 「rekordbox」等アプリケーション/サービスの利用者が拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ● アジア、特に中国市場への注力 ● 製品開発や人員拡充等の成長投資により、市場の深掘り・拡大に取り組む
JLab	売上収益 263 億円 (290億円) 事業EBITDA 24 億円 (34億円)	新たな価値を提案するパーソナルテクノロジーカンパニー	<ul style="list-style-type: none"> ● 米国での実績を基盤にグローバル展開を加速し、米国外売上シェア30%以上を目指す ● 「Work」「Game / Contents」「Health」の3領域の製品開発に経営資源を積極投入 ● スポーツ支援、各種機関への製品寄贈等の製品を通じた社会貢献 (CSR) 活動を加速 	<ul style="list-style-type: none"> ● 米国においてシェア拡大を実現 ● コスト低減策による粗利率の改善 ● インフレの進行に伴う個人消費の減速 	<ul style="list-style-type: none"> ● 米国外の新たな地域及び国への展開による市場の拡大 ● 製品開発のさらなる迅速化 ● 品質・物流管理システムの高度化

中計 FY25の進捗状況と課題への対処

TOPICS

サステナビリティ経営の推進①

サステナビリティ経営のさらなる深化に向けて、
サステナビリティ推進室を新設



サステナビリティ推進室長
額賀 佑佳

ノーリツ鋼機グループでは、2021年にサステナビリティ経営に着手し始めました。この3年間、サステナビリティ課題に取り組む意義等について、経営メンバー自らがグループ各社とコミュニケーションを重ねながらサステナビリティを推進していくための基盤を築いてまいりました。私たちの事業を取り巻く環境は急速に進化しており、企業として対応するべきサステナビリティ課題は広がり、それらへの対応水準もますます高まっています。サステナビリティ推進室の設置により、ステークホルダーの皆様の期待に応えるサステナビリティ経営を、グループの一体感とさらなるスピード感を持って推進してまいります。



経営トップが集うサステナビリティ委員会の様子

サステナビリティ経営の推進②

「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」
の構成銘柄に選定

ノーリツ鋼機は2023年12月、ESG投資向けの株価指数である「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数[※]」及び「MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数[※]」の構成銘柄に選定されました。当該指数は各業種においてESG評価の高い銘柄で構成されており、「MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数」は年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）のESG投資指数として採用されています。当社のMSCI ESGレーティングは、2023年5月より「AA」を獲得・維持しています。特に、コーポレートガバナンスの取り組みが高く評価されています。今後も、ESGの各課題に真摯に向き合い、グループで掲げたマテリアリティに基づいたサステナビリティ経営のさらなる推進に注力していきます。

※米国MSCI社が開発・運用しているESGインデックス

2024 CONSTITUENT MSCI ジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

免責事項：
ノーリツ鋼機株式会社のMSCI指数への組み入れ及びMSCIのロゴ、商標、サービスマーク及び指数名の使用は、MSCIまたはMSCI関連会社によるノーリツ鋼機株式会社への後援、支持、宣伝に当たるものではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産であり、MSCI及びMSCI指数の名称とロゴは、MSCIまたはMSCI関連会社の商標またはサービスマークです。

グループ事業の強化

中計 FY25数値目標の前倒し達成

ノーリツ鋼機は、「中計 FY25」の重要施策として、グループ事業既存分野の強化に向けた投資や組織力の強化等を推進してきました。

例えば、テイボーでは成長領域のMIM事業において、2021年から稼働する新工場を基盤とした高品質な製品を量産できる体制を活かし、新分野、グローバルへの拡販活動に注力しています。

AlphaThetaでは、現在のブランド価値をさらに向上すべく、新製品開発や人員拡充に積極的に投資を継続してきたことが、市場の需要を喚起する魅力的な製品の開発・提供につながっています。また、これまでの主力であったプロ向けDJ機器の領域にとどまらず、趣味やネット配信等で楽しむホームユース向けの領域を開拓し、顧客の利便性や体験価値を高めるプラットフォームを構築する等、市場自体を拡大する活動を展開しています。2023年は、こうした取り組みの積み重ねにより創出された需要に応える供給体制がコロナ禍収束によって正常化したことで、売上を大きく伸長させることができました。

JLabでは、米国家電小売市場が停滞する中、米国外への拡販活動や隣接製品領域の展開を着実に進め、継続してシェアを拡大いたしました。

こうした各事業における成長投資が結実し、「中計 FY25」の2年目である2023年には、中計で掲げた数値目標を2年前倒しで達成いたしました。引き続き、各事業の成長領域に対する積極的かつ適切な投資を通じて、事業の拡大を進めていきます。

財務戦略



10年先を見据えた成長投資により、
グループ中核3社の持続的成長と
グループの企業価値向上を
実現してまいります

取締役CFO 横張 亮輔

財務基本方針

ノーリツ鋼機グループは1951年の創業以来、大幅な赤字や祖業の譲渡といった苦境の時期を経ながらも着実に成長を遂げてまいりました。長年にわたり整備してきた強固な財務基盤こそ、持続的成長と企業価値向上の基礎であり、市場における競争優位を支える要であると考えています。

当社グループは、財務の健全性を堅持しつつ将来に向けた成長投資を実行するとともに、株主還元の充実に継続的に取り組むことを財務の基本方針としています。2025年を最終年度とする「中計 FY25」では、キャッシュ・フロー創出、成長投資、株主還元、資本政策の4つの財務戦略について具体的施策と定量目標を設定しています。キャッシュ・フロー創出については事業EBITDAマージン20%以上とROIC5~6%、株主還元については配当性向40%以上を目安に継続的かつ安定的に配当、資本政策についてはNet Debt/事業EBITDA3.0以下とすることを数値目標として掲げています。

成長投資については、各事業の成長領域に積極的に資本を投下するとともに、コア事業（グループ中核3社のものづくり事業）強化のためのM&A等を検討してまいります。当社は今後も最適なキャピタルアロケーションを通じて、機動的な事業ポートフォリオを構築し、各事業の継続的な成長と企業価値向上を追求してまいります。

1. キャッシュ・フロー創出	<ul style="list-style-type: none"> 事業EBITDAマージン20%以上 ROIC5~6% (>WACC)
2. 成長投資	<ul style="list-style-type: none"> 各事業の成長領域に資本投下 コア事業強化のためのM&A
3. 株主還元	<ul style="list-style-type: none"> 配当性向40%以上を目安に継続的かつ安定的に配当
4. 資本政策	<ul style="list-style-type: none"> Net Debt/事業EBITDA3.0以下を目安に財務健全性を維持

グループ中核3社の事業環境と成長戦略

中計 FY25の進捗

2023年は、グループ全体では、売上収益915億円(対前期比+24.5%)、事業EBITDA 178億円(対前期比+57.2%)、事業EBITDAマージン19.5%(対前期比+4.1ポイント)と一定の成果を上げることができました。特に、AlphaThetaは、これまで部品調達難等の生産面での課題が続いていましたが、供給体制が正常化し、堅調な需要に応えたことで、大きな成長を遂げることができました。需要が堅調に推移しているのは、これまでに実施してきた新製品開発への投資の効果が表れており、魅力的な製品を提供できているからだと考えています。JLabでは、在庫管理や物流機能の改善、生産体制の見直し等を着実に進めたことが、収益性の向上に結びつきました。こうした活動が、今後、米国外への展開につながるものと捉えています。

財務戦略

前述の成果を通じ改善しているものの、ROEは5.1%にとどまり、ROE 8%の達成が引き続き課題であると認識しています。当社のバランスシートの特徴として、ポートフォリオ再編を通じて、総資産の78.0%を現金同等物、のれん及び無形資産が占めていることから、総資産回転率が0.31回と低く、ROE改善のためには、資本効率のさらなる改善が必要となります。そのため、キャッシュ・フローを成長投資に振り向け、既存事業の拡大や新領域の発展により、資本効率を引き上げていくことでROEの改善に努めてまいります。

成長投資戦略

2024年2月、当社は「中計 FY25」の見直しに際してキャピタルアロケーションと成長投資計画を更新しました。主に、2023年に実行した追加の資産売却を反映するとともに、「10年後を見据えた投資」を含む成長投資の内訳を公表しました。740億円の投資枠に対して、2025年までに見込める190億円の投資に加えて、残る550億円については10年後を見据えた中長期での既存事業の強化、新規事業やM&A、サステナビリティ推進等の成長投資に振り向けます。このような投資の機会を見つけることが資本効率及びROEの改善、さらには企業価値の向上につながるものと考えています。

キャピタルアロケーション及び成長投資

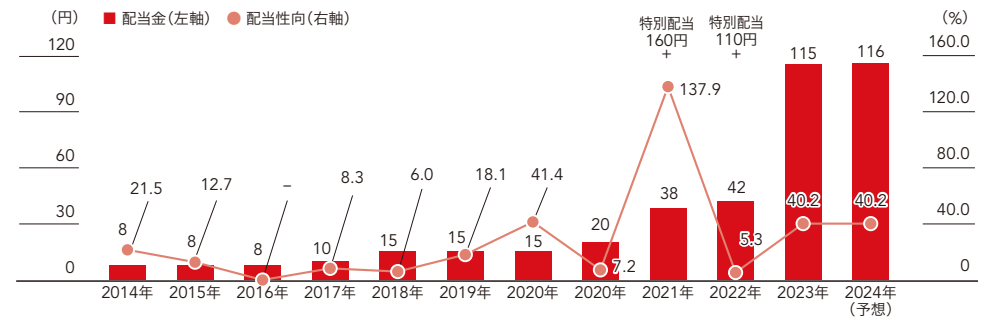
資産売却 950億円 ^{※2}	成長投資 740億円	成長投資内訳	
	株主還元 210億円 ^{※3}	FY22～FY25	
営業CF 450億円 ^{※1}	借入返済 450億円 ^{※4}	生産能力向上・合理化等（ティボー）	10億円
		DJ Monitor及びSeratoの株式取得等（AlphaTheta）	100～120億円
		DX・システム投資	20億円
		現状設備更新	40億円
		10年後を見据え	
		既存事業の強化	550億円
		新規事業やM&A	
		サステナビリティ推進	

※1 資産売却で発生する税金控除前の数値
 ※2 資産売却で発生する税金控除後の数値
 ※3 特別配当100億円を含む
 ※4 繰上返済200億円を含む

株主還元の考え方

当社は株主の皆様への利益還元の拡大を重要な経営課題の一つと位置づけ、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当に努めてまいりました。配当額の決定にあたっては、当期の業績、将来の収益予測、財務状態等、種々の要素を総合的に勘案し、その妥当性を検証しています。「中計 FY25」では、配当性向の目標値を40%以上に引き上げており、2023年の年間配当は1株当たり115円（配当性向40.2%）としました。2024年の年間配当については、財務及び配当の基本方針に則り、1株あたり116円（配当性向40.2%）を想定しています。今後も、成長投資による着実な利益成長と利益還元の充実により、株主価値の最大化を図ってまいります。

1株当たり配当金と配当性向について



※2020年は、決算期変更により2020年3月期と2020年12月期を併記

ステークホルダーの皆様へ

2023年10月には、これまで以上に投資家の皆様当社グループをご理解いただくために、グループ事業説明会を初めて対面形式で開催しました。今後も、こうした投資家の皆様との直接的な対話機会を増やしていくとともに、引き続き、積極的に迅速な情報開示を通じて、グループ中核3社の成長可能性を追求してまいります。ステークホルダーの皆様との対話の拡大と深化により、情報の非対称性を減少させることが、当社の企業価値向上に資すると考えています。

皆様のご期待に応えるべく、当社グループの将来を見据えて、しっかりと投資機会を模索しながら、さらなる成長実現に向けて尽力していく所存です。皆様には、変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

TEIBOW

ペン先事業とMIM事業を両輪に 産業社会の高度化に貢献

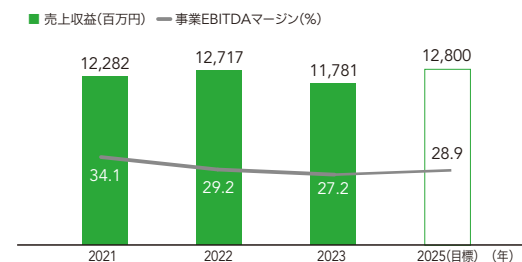


事業概要

1954年、日本初のマーキングペン先にテイボーのフェルト芯が採用されて以来（販売は1957年以降）、ペン先市場のリーディングカンパニーとして着実な成長を遂げてきました。また、卓越したペン先の製造技術を駆使し、コスメ分野では、アイライナー用のブラシと中継芯を一体で開発・生産できる世界唯一のサプライヤーとして存在感を発揮しています。さらに、グローバルで市場成長が期待できるMIM（金属射出成形）[※]事業に注力しており、現在では業界を代表する企業として国内外から高い評価を獲得しています。これまで生産困難とされていた200g以上の重量品や中空形状の生産にも成功し、MIM技術のさらなる進化をリードしています。

[※]MIM：最新の金属部品製造法の一つで、プラスチック射出成形法と金属粉末冶金法を融合することで生まれた複合技法

売上推移/事業EBITDA推移



CAGR (売上収益) [※]

-2.1%

[※]2021～2023年対象

既存ビジネス

ペン先事業 (筆記)

世界のトップサプライヤーとして、45か国で事業展開
(世界シェア50%超)

- 1954年の初採用以来、世界のマーキングペン先市場をトップ企業として牽引
- 年間50億本以上、世界45か国・約350社のお客様に供給
- 定番の繊維芯から焼結芯、プラスチック芯等の幅広い製品ラインアップ

既存ビジネス

ペン先事業 (コスメ)

オーダーメイドに特化、
専任の担当者が開発から量産までを完全サポート

- アイライナー用ナイロンチップで世界トップシェアを堅持
- ブラシと中継芯を一体で開発・生産できる唯一のメーカー
- 専任の担当者が開発・設計から量産までを完全サポート
- 世界中のマスカラ、ネイル、リムーバー等の容器メーカー、コスメブランドのOEM・ODM[※]先に高品質な製品を安定供給

成長ビジネス

MIM事業

金属加工の可能性を広げる高い技術力と機動的な生産体制

- 国内市場におけるリーディングカンパニー
- 月産1,000個から100万個まで対応可能なフレキシブルな生産システム
- 対応困難とされていた200g以上の重量品や中空形状製品の生産に成功
- 新たなMIM技術の開発と早期の製品化を可能とする機動的な開発・生産体制

[※]OEM (Original Equipment Manufacture)：他社ブランドの製品を製造すること
[※]ODM (Original Design Manufacturing)：他社ブランドの製品開発・設計から製造までを請け負うこと

トップメッセージ



独自の技術力、営業力、
コスト競争力に磨きをかけ、
テイボーならではの価値を
提供してまいります

テイボー株式会社
代表取締役社長

河内 清志

No.1/Only1を創造し続けるために

当社は、創業以来128年の長きにわたり、ものづくりを追求しながら、時代の変化に沿って事業構造の革新を図り、着実に成長を遂げてまいりました。1957年にはフェルトペン先の製造・販売を、1994年にはMIM（金属射出成形）製法による金属部品の生産を開始し、以来、ペン先とMIMを両軸に世界の産業発展と豊かな暮らしの実現に貢献しています。現在、主力のマーキングペン先はグローバル市場で50%を超えるシェアを堅持し、業界のリーディングカンパニーとして盤石な地位を確立しています。

テイボーの代表取締役社長に就任した2022年3月以来、ペン先での盤石なグローバルマーケットシェアの維持、MIM製法の量産化技術の確立や分野、用途の拡大、お客様との技術すり合わせによる業容拡大等、成長戦略を実行してまいりました。また、同時に当社の最大の資産である人的資本の拡充、競争力の源泉である独自技術のさらなる深化に力を注いでまいりました。当社の市場におけるゆるぎないプレゼンスは、全社を挙げたこれらの取り組みが結実したものと自負しています。当社は今後も、お客様との緊密な協働関係のもと、当社の強みである独自の技術力、開発力、提案力に磨きをかけ業容の拡大と収益力の強化を図り、幅広いステークホルダーに独自の価値を提供し続けてまいります。

「中計 FY25」の進捗と今後の成長戦略

「中計 FY25」の2年目となる2023年は、ペン先事業（筆記事業・コスメ事業）が国内及び欧米・アジアの需要減退を受けて軟調に推移、MIM事業でも顧客企業の生産調整が業績の押し下げ要因となり、減収減益となりました。一方で、今後の業績回復と成長軌道への回帰に向けての明るい材料もあり、取り組みを進めています。

具体的には、インドのペン先市場の開拓が順調に進み売上が伸長していること、海外主要市場における製品の絞り込みが奏功してコスト競争力を高められたことは、当期の明確な成果としてお伝えしたいと思います。今後は、お客様の在庫量・製品出荷量、市場全体の需要予測等、サプライチェーン管理を強化していくことで、収益の拡大と安定化を図っていく方針です。さらに、当社の今後の成長ドライバーと位置づけるMIM事業については、輸送機器や医療機器等を中心に過去数年、注力してきた拡販活動が実を結びつつあります。また、2021年7月からはMIM製法の需要拡大に向けて新設した専用工場「MIM開発センター」を稼働させる等の量産体制を整備しており、品質とコストの両面におけるMIM製法の優位性を訴求するマーケティングが効果を上げてきたことに確かな手応えを感じています。

当社が中長期的な成長を達成するには、お客様が抱える課題に、当社の強みである技術力・開発力・提案力を活かした最適なソリューションを提供し、価格以上の価値を感じていただくことが重要です。これまで培ってきたペン先技術の新領域への展開、MIM事業のグローバル展開のさらなる加速を通じて事業規模の拡大を図ると同時に、市場の変化を見据えた投資をし、将来にわたる着実な成長を追求してまいります。ステークホルダーの皆様には、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

事業戦略 (テイボー)

ペン先事業では、独自性の高い技術・製品の開発を通じて、事業基盤の一層の拡充を図ります。

MIM事業では、機動的な生産システムを強みとして、お客様の諸課題に最適なソリューションを提案・提供していきます。

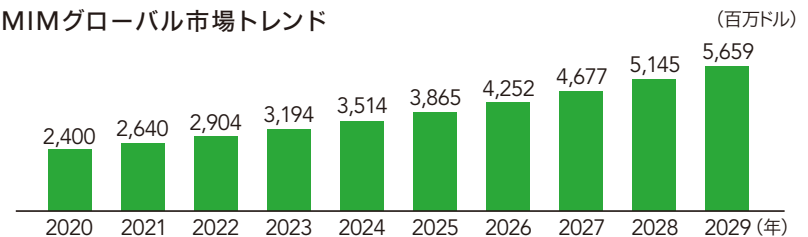
強み	機会	課題	戦略
<p>ペン先事業 (筆記・コスメ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 文具用マーキングペン先 製造世界シェア50%超 毛細管力コントロール技術 <p>MIM事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 独自の中空技術と 複雑形状対応 <p>共通</p> <ul style="list-style-type: none"> 顧客企業との 強いリレーション (品質・技術への信頼) 小ロットから大量生産まで 高品質で対応できる生産体制 開発スピードの速さ 	<p>ペン先事業 (筆記・コスメ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 筆記具・コスメ市場は、成熟市場ながらも需要は引き続き拡大 毛細管技術を活かした新分野事業への本格参入 (芳香剤、医療分野等) <p>MIM事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 輸送機器を中心としたグローバル市場の拡大 医療機器分野等の新領域でのMIM製法採用による業容拡大 	<p>ペン先事業 (筆記・コスメ)</p> <ul style="list-style-type: none"> コモディティ化を避けるための独自性ある製品開発 新規分野の事業化スピードの向上 <p>MIM事業</p> <ul style="list-style-type: none"> MIM技術の認知度・浸透スピード向上 MIM事業における材料調達先の拡大 	<p>既存ビジネス</p> <p>ペン先事業 (筆記)</p> <p>生産体制の拡充と新製品の共同開発を通じて競争力のさらなる向上を追求</p> <ul style="list-style-type: none"> 需要拡大が期待できるインド、中国をはじめとする新興国への販路拡大に経営資源を投入 芳香剤、医療用等の新規分野で製品開発を加速 <p>既存ビジネス</p> <p>ペン先事業 (コスメ)</p> <p>グローバル市場を視野に、新製品及び戦略製品の開発と拡販を加速</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点地域を中国市場と定め、戦略製品の開発と販路拡大を推進 お客様の潜在ニーズを見据えた新しいアイライナーを提案 PBTブラシ (樹脂を使用したメイクブラシ) の拡販に注力 <p>成長ビジネス</p> <p>MIM事業</p> <p>MIM技術の優位性訴求と、成長領域への業容拡大に注力</p> <ul style="list-style-type: none"> 高密度・高強度な複雑形状部品がほぼ最終形状で製造可能であるMIM製法の優位性を訴求するマーケティング活動への注力 輸送機器を中心に、グローバル市場の開拓と深耕に注力 医療機器等の成長領域での採用による業容拡大 大型製品の安定生産に向け、新製法の開発と中空MIMの品質向上に挑戦

TOPICS

グローバルで高まるMIMへの期待

グローバルで輸送機器や医療機器分野等でのMIMの需要拡大が期待されており、2029年に、グローバルMIM市場は現在 (2023年末) の市場規模約3,194百万ドルの1.8倍弱となる約5,659百万ドルまで成長すると予想されています。テイボーでは、市場の伸びを見据え、すでに生産能力の増強に取り組んでおり、2021年7月から静岡県浜松市の専用工場「MIM開発センター」が本格稼働しています。生産能力は従来比で2倍に拡大し、輸送機器や医療機器を中心としたMIM製品の需要拡大に即応できる量産体制を整えています。

MIMグローバル市場トレンド



※2024年以降は予想

出所：EPMA (European Powder Metallurgy Association)、加藤技術士事務所による共同調査及び複数の市場予測をもとに、ノーリツ鋼機作成

AlphaTheta

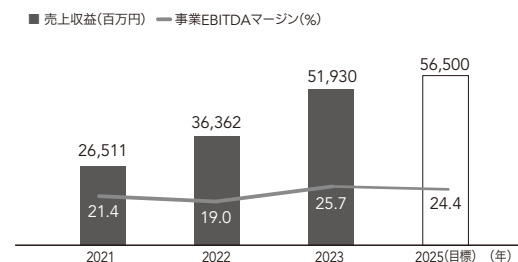
「One Through Music – 音楽で人をつなぐ」
の実現を目指して



事業概要

AlphaThetaは、全世界で圧倒的なシェアを誇るDJ機器をはじめ、各種音響機器やソフトウェア等の多彩な事業を通じて「音楽ですべての人がつながる世界」の実現を追求しています。事業展開の基本方針は、長年にわたって培ってきた独創技術やノウハウを基盤に、DJ機器を中核とする既存事業、アプリケーションとデジタルサービス等の成長事業を両輪に展開し、事業を持続的に発展・成長させていくことに取り組んでいます。主力のDJ機器においては、ビギナーを含め幅広い顧客層に新たな体験価値を提供するとともに、APAC（アジア・太平洋）地域の開拓にも取り組んでいます。ソフトウェア分野では、次世代DJアプリケーションやモバイル端末向けアプリケーションの開発と市場浸透に注力しています。当社は革新的な製品・サービスを創造し、音楽文化の発展に努め、社会から必要とされる企業として挑戦を続けていきます。

売上推移/事業EBITDA推移



CAGR (売上収益)※

40.0%

※2021～2023年対象

既存ビジネス

ハードウェア 領域

DJやアーティストのクリエイティビティに応える各種機器で市場を牽引

- DJ機器市場においてトップシェアを誇るDJ機器の開発・提供
- 多彩な製品群で総合的なエンターテインメント空間の創造に貢献
- アーティストの感性に響く各種音楽制作機器を開発・提案

成長ビジネス

アプリケーション /サービス領域

驚きと感動をお届けする多彩なアプリケーションとデジタルサービス（顧客の利便性や体験価値を追求した、ハードウェア以外のタッチポイント拡大）

- 楽曲管理ソフトウェアからダンサー向けモバイルアプリまで多彩なラインアップを構築
- 楽曲認識技術の活用によるロイヤリティ分配サービスの確立
- DJ業界初の製品延長保証サービス「AlphaTheta Care」を提供
- 横浜DJ LabによるDJスクール、イベント等を展開

トップメッセージ



挑戦と変革のDNAを
堅持しながら、
音楽文化のさらなる発展に
貢献してまいります

AlphaTheta株式会社
代表取締役社長
片岡 芳徳

お客様に豊かな体験価値を提供する

AlphaThetaは、1994年にパイオニア株式会社の一部門として事業をスタートして以来、高品質のDJ機器とその周辺機器を幅広く展開し、日本と世界の音楽文化、DJ文化の発展に貢献してまいりました。2020年4月にノーリツ鋼機グループに加入して以降は、同社のものづくりの一角を担う事業会社として着実な成長を続けています。

私がAlphaThetaの経営にあたって大切にしていることは、常に理想を追い求めること、開拓者であり続けること、そして大きな夢を描き、それを従業員と共有することです。お客様に豊かな体験価値をご提供することを通じて、AlphaThetaとそこで働く従業員一人ひとりが成長していく、それが当社の経営におけるありがたい姿です。

「中計 FY25」の2年目であった2023年は、良好な経営成績を収めることができました。DJ機器をはじめとするハードウェアの需要伸長とDJアプリケーション「rekordbox」の堅調な推移が売上と収益の拡大に寄与しました。当社の躍進が「中計 FY25」で掲げた定量目標の早期達成に貢献し、グループの成長を牽引していることに将来への確かな手応えを感じています。

「音楽で人をつなぐ」を不変のミッションとして

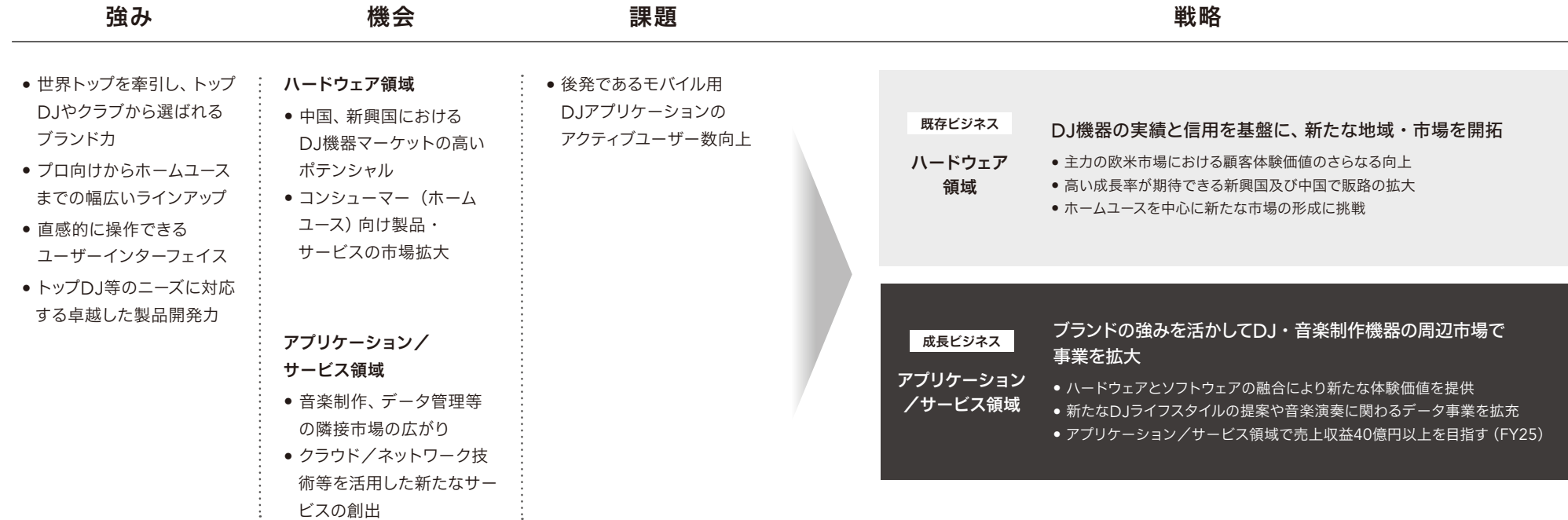
2023年は、AlphaThetaの経営戦略上、重要な取り組みを完遂することができた年でもありました。事業の拡大及びブランド強化の一環として、同年12月に、アカウントやサポート等のサービス名称を従来の「Pioneer DJ」から「AlphaTheta」に変更するとともに、2024年1月には「AlphaTheta」ブランドから新製品を発売しました。社名でもある「AlphaTheta」は、最高の音楽体験をする際に発せられる人の脳波に由来しています。私たちは、音楽は人々の感覚を研ぎ澄ませ、インスピレーションに満ちた状態へと導く体験であると信じており、音や音楽を作るうえで革新的な技術を駆使していくことで、至高の瞬間を創造することを目指しています。このブランド導入を一つの契機として、ミッションである「One Through Music - 音楽で人をつなぐ」の実現に向けて、これまで以上に豊かな顧客体験を創造し、提供していくことで、中長期の成長を見据えた将来戦略を一段と加速させてまいります。

当社は、DJ機器のグローバル市場において圧倒的なシェアを有しています。それは同時に、当社の行動が市場の成長を左右し、業界全体の盛衰に大きな影響を及ぼすことを意味します。当社が軸足を置くDJ/Club業界は今、先進技術による製品・サービスの進化、アプリケーションやソフトウェア領域の拡大、事業を通じたサステナビリティへの貢献等、さまざまなトレンドが交錯する「変化の時代」を迎えています。激動の時代を切り拓き、当社自身の中長期的な成長と音楽文化の興隆というふたつの目標を達成するためには、私たちすべての従業員が創業来のDNAである「挑戦」と「変革」を日々の業務の中で具現化していくことが欠かせません。業界を牽引するリーディングカンパニーとして、サステナビリティ経営の深化と価値創造プロセスの高度化を通じて企業価値の継続的な向上を図り、ステークホルダーの皆様のご期待にしっかりと応えていきたいと決意を固めております。

皆様におかれましては、引き続きのご支援を賜りたく心よりお願い申し上げます。

事業戦略 (AlphaTheta)

AlphaThetaは、ユーザーインターフェイス技術、デジタルオーディオ解析・加工技術、高音質技術、データアナリティクス技術等、長年の研究開発により培ったコア技術を強みに、音楽の楽しみ方に創造性と多様性をもたらす高品質の機器・サービスを提供していきます。

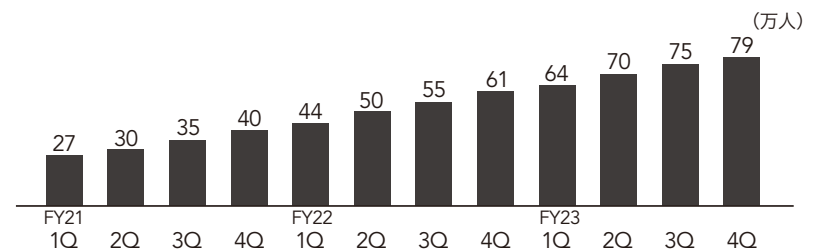


TOPICS

DJアプリケーションサービス領域の拡大

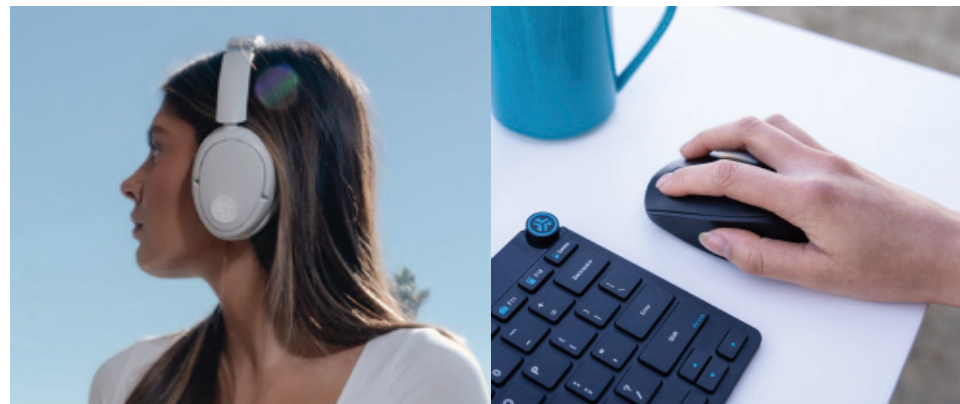
AlphaThetaは、楽曲管理からDJパフォーマンスまでを統合してサポートするソフトウェア「rekordbox」に2018年からサブスクリプションサービスを導入しています。「rekordbox」は、スマートフォンを含めたマルチデバイス対応やクラウドでの楽曲管理等、時代の変化に合わせたDJプレイ環境を提供しています。その利用者はプロから初心者層にまで広がっており、月間アクティブユーザー数は、過去3年間で約3倍に拡大しています。

DJ向けアプリケーションMAU (月間アクティブユーザー)





手頃な価格帯で高品質のオーディオ機器を提供、急成長の米国発リーディングカンパニー

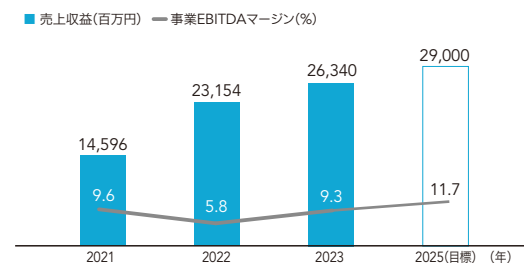


事業概要

2005年、米国で誕生したJLabは、手頃な価格帯で高品質なオーディオ機器の提供を通じて、お客様に新たな価値を提案するパーソナルテクノロジーカンパニーです。最新の技術トレンドを捉えた多種多様な製品群は、さまざまなシーンでお客様からの支持を獲得し、中でも、クリアで透明感のあるサウンドを実現したワイヤレスイヤホン、ヘッドホンは、米国市場の複数カテゴリでトップシェアを確保しています。今後の製品展開としては、既存事業のパーソナルオーディオ機器事業 (Audio、Game/Contents) に加え、需要拡大が見込まれる「Workシリーズ製品」及び「Health関連製品」の新領域で製品開発を進め、顧客基盤の多様化を図っていきます。また、地域展開としては、米国市場での実績やノウハウを活かし、EMEAやAPAC地域※での販路を拡大し、米国外売上シェア30%以上を目指しています。

※EMEA：ヨーロッパ・中東・アフリカ ※APAC地域：アジア・オーストラリア

売上推移/事業EBITDA推移



CAGR (売上収益) ※

34.3%

※グループ入り後の2021年5月～2023年対象

既存ビジネス

パーソナルオーディオ機器事業 (Audio、Game/Contents)

高品質かつ手頃な価格のワイヤレスイヤホン、ヘッドホンを展開

- スポーツカテゴリのイヤホン、キッズ向けヘッドホン等、複数のカテゴリでトップシェアを獲得*
- C3 (Crystal、Clear、Clarity) 技術をベースに高品質製品を多数開発
- ブランドアンバサダー等、製品を通じたスポーツ支援等の社会貢献活動にも注力

成長ビジネス

Workシリーズ製品 Health関連製品

多様なライフスタイル及びニーズに対応する製品開発とマーケティング活動を推進

- 「Work」(パーソナルワークデバイス)、「Health」(補聴器等)の2領域に新製品を積極投入
- 米国でのブランド確立を活かし、EMEA・APAC市場の開拓を本格化

※Circana Groupの米国Retail Tracking Serviceによる、2023年の販売台数調査に基づく

トップメッセージ



Personal tech designed for you
市場を革新する新たな価値の
創造に取り組みます

PEAG, LLC dba JLab
CEO
Win Cramer

充実した人的資本を基盤に、さらなる成長を追求

私の責務は、事業の方向性を定め、組織をリードし、未来への成長シナリオを描くことです。JLabでは組織のあらゆる部門が必要な権限を持ち、自ら行動することを奨励しています。CEOは会社全体の方針・戦略に関して適切な意思決定を行い、マーケティング、財務、オペレーション等の各部門・各チームは自律的・専門的な活動を通じて全社目標の達成に貢献していく、充実した人的資本を基軸とするこの分業システムこそ、JLabの市場における競争優位の源泉であり、持続的成長の推進基盤だと考えています。

JLabの価値創造プロセスは、手頃な価格帯で高品質のテクノロジー製品を設計・開発・販売・サポートするという、非常にシンプルなものです。しかし、品質と価格を両立させ、開発の理念を製品・サービスとして現実化するのには決して容易なことではありません。例えば、JLabの子ども向けヘッドホンは全米シェアNo.1[※]ですが、当該製品群の開発と市場投入にあたっては、JLabがこれまでの事業経験の中で培ってきた技術と知見をすべて注ぎ込みました。子どもの頭にフィットする設計、繊細な聴覚を保護する機能（音量制限機能）の搭載、有線ヘッドホンの永久保証、これらの3つの要素を備えた製品が、世界各地の親と子どもたちからの信頼を得ているのです。JLabの製品に寄せてくださる信頼を受け止めながら、責任ある製品設計を行ってまいります。

※Circana Groupの米国Retail Tracking Serviceによる、2023年の販売台数調査に基づく

機動性のある開発・生産体制で、市場の変化に迅速に対応

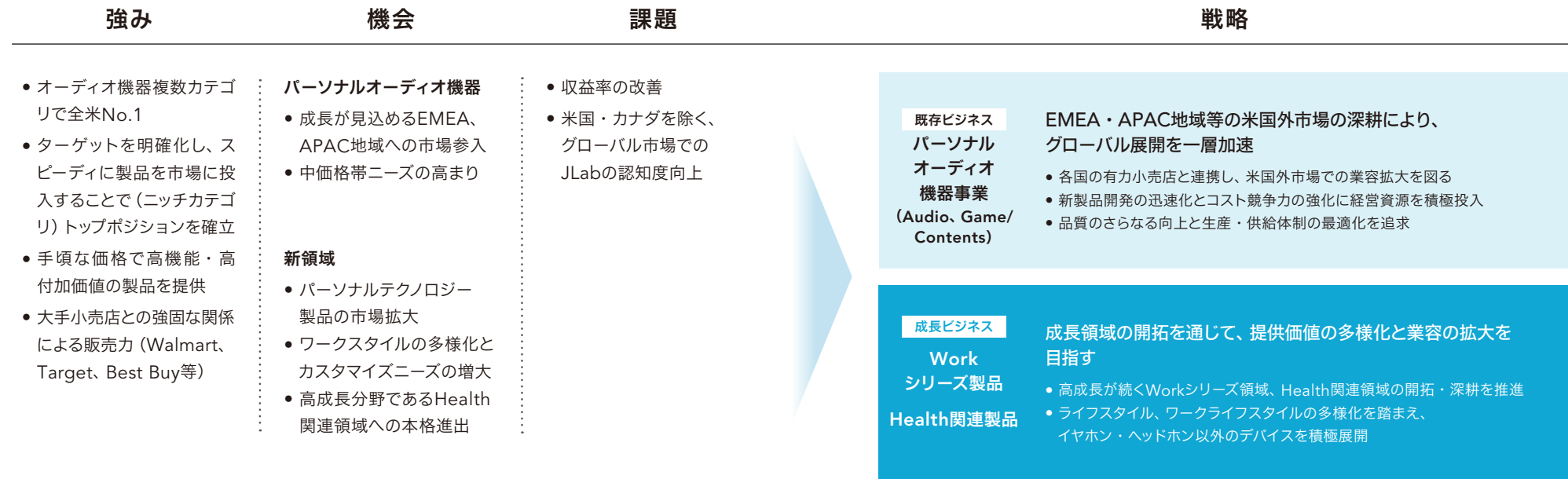
JLabは現在、「中計 FY25」の進捗に経営資源を集中投入しています。JLabのチームマネジメントの根幹であるコミュニケーション、エンパワメント、信頼、教養、そして活気を大切にしながら、市場を革新する新たな価値の創造に力を注いでいます。過去数年、当社は主力である、手頃な価格かつ高付加価値である製品の需要拡大に努めるとともに、より平均価格が高い高機能製品群の売上拡大にも注力し、事業と製品におけるポートフォリオの多角化・適正化を実現しました。今後も、ノーリツ鋼機グループのものづくりを牽引する事業会社として、将来にわたる持続的成長を追求してまいります。

大手ブランドがひしめき合うエレクトロニクス機器市場においてJLabは、今は大海原を泳ぐ小さい魚のような存在ですが、こうした状況は私たちにとって事業拡大の絶好のチャンスでもあります。お客様の購買行動やテクノロジーに対する変化を的確に捉え、製造プロセスや製品設計に迅速に反映させていく機動性、それがJLabの強みであり、プレゼンスを高めていくための推進力だと信じています。手頃な価格帯へのシフトが期待できる北米市場で事業基盤の一層の強化を図ると同時に、ポテンシャルを秘めた北米以外の地域で市場の開拓を進めてまいります。また、地域の美化活動や各種慈善活動等CSRの幅広い取り組みを通じて豊かな地域社会の形成に貢献するとともに、従業員が協力して社会価値の創出を図る闊達な企業文化の醸成に努めてまいります。

ステークホルダーの皆様がJLabに期待され、かつ強く求められることは「すべてが揃っていること」だと認識しています。達成は決して容易なものではありませんが、お客様が求める理想をより多くかなえることを目指し全社一丸となって邁進することで、チーム、製品、ブランドはさらに強くなり、会社の成長につながっていくと私は信じています。私はCEOとして、ステークホルダーの皆様が新たな体験価値をご提供できるよう、真摯な姿勢でJLabの経営にあたっております。

事業戦略 (JLab)

JLabは米国におけるパーソナルオーディオ機器のリーディングカンパニーとして既存領域の深耕に努めると同時に、今後成長が期待できる領域として「Workシリーズ製品」や「Health関連製品」の開発に注力。EMEAやAPAC地域での事業拡大を図り、米国外売上高のさらなる伸長を目指します。

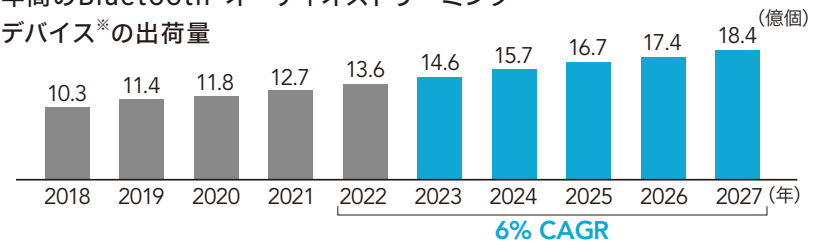


TOPICS

米国以外の新市場の開拓を加速

現在のJLabは、米国におけるパーソナルオーディオ機器のリーディングカンパニーとして、米国市場の主要カテゴリでトップシェアを確保していますが、将来にわたって持続的な成長を実現していくためには、新たな市場の開拓・深耕を通じて、真のグローバルカンパニー及びブランドへと進化することが不可欠です。多彩な音楽文化を持つ欧州、生活水準の向上を背景にパーソナルオーディオ機器並びに周辺デバイスへの需要が拡大しつつあるアジア地域等、各国・各地域の特性を踏まえたグローバル拠点網の整備と販促活動に経営資源を投入し、グローバル展開を図っています。

年間のBluetooth®オーディオストリーミングデバイス*の出荷量



*オーディオストリーミングデバイスには、ワイヤレスヘッドセット、ワイヤレススピーカー、車載システムを含む、2024年以降は予想
出所：ABI Research 2023等をもとにBluetooth Special Interest Groupが作成した「2023年Bluetooth®市場動向レポート」

社会的価値の創造

TEIBOW

創出する価値

高い技術力で新たな用途の可能性を開き、顧客価値を創出

- 約3,400品種・年間50億本以上のペン先を世界45か国へ供給
- 毛細管カコントロール技術を活用した医療・工業・生活雑貨分野等の用途を創造
- 国内MIMのリーディングカンパニーとして、高精度、複雑形状の金属部品加工ニーズを開拓・対応

ペン先から医療用・工業・生活雑貨等へ

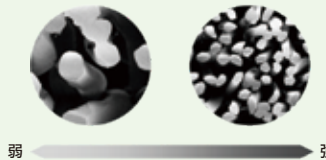
テイボアのペン先が利用場面に合わせた書き味を実現できるのは、細かい空間を重力に関係なく液体が浸透していく毛細管現象の原理を活用した毛細管カコントロール技術に優れていることにあります。これまで、インキの進化と同調し、より細い線幅のペン先を求めるニーズに応え合成繊維を使ったペン先を、より滑らかさを求めるニーズに応えプラスチックのペン先をというように、他社に先駆けて次々と開発し、市場にお届けしてきました。これら筆記具の進化を支えてきたテイボアの強みは、祖業から培ってきたフェルト加工技術やミクロレベルの微細加工技術といった技術力だけでなく、顧客との対話から細やかなニーズを吸い上げて、豊富な原材料から最適な組み合わせを設計し、量産化までをサポートする設計力と提案力にあります。

現在では、ペン先の開発・製造で培った知見と技術を強みに、さまざまな新分野に進出。近年は、繊維芯とプラスチック中継芯がW構造となった中空中継芯を開発[※]し、筆記・コスメ分野で好評を博す筆ペンを誕生させました。今後も、コスメ分野においては、リキッドライナーやリムーバー用ペン先等の開発・製造で多様なニーズに応えていきます。また、医療用チューブやフィルター、農業給水芯等の新分野を開拓してきた経験を活かして、大学の研究機関との協働により、さらに毛細管カコントロール技術を活用できる新用途分野を開拓し、世の中に必要とされるものづくりによって豊かな未来の実現に寄与していきます。

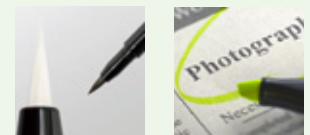
※中空中継芯 特許番号：特許第5588718号

多孔質体における毛細管カコントロール方法

繊維芯の場合
繊維の太さ、本数でコントロール



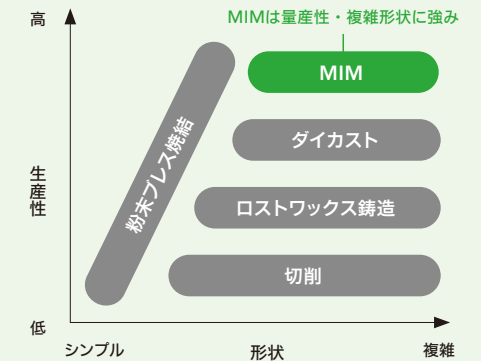
プラスチック芯の場合
芯の内部にある気孔の設計でコントロール



顧客・社会ニーズに応えるべく、MIMの可能性を追求

MIM製法は、従来のプラスチック射出成形法と金属粉末冶金法を融合した革新的な金属部品加工法として、現在注目を集めています。MIM製法では、高品位な金属粉末を使用するため、均質な密度とゆがみの少ない成形体が得られ、高密度・高強度な複雑形状部品がほぼ最終形状で製造可能です。さらに、プラスチック成形と同様に、ロボット化等の大量生産にも適していることからコストダウンも可能な優れた金属部品加工方法です。テイボアは、このMIM製法において、ペン先加工で培った微細加工技術のノウハウを活用することで技術革新を実現。これまでの金型では製作困難だった複雑な中空形状の製品製造や、設計の可能性を広げました。現在、テイボアは、国内におけるトップクラスのシェアを誇るMIM製法の企業として、顧客ニーズに細やかに応える対話力を活かし、MIM製法による高精度、複雑形状の金属部品加工の認知度の向上及び用途拡大に取り組んでいます。こうした取り組みによる新たな創出価値も広がっており、輸送機器部品をはじめ、内視鏡等の医療機器部品、携帯電話部品、半導体製造装置部品等、さまざまな金属製品生産で社会に貢献しています。

従来の金属部品製造方法との比較



新用途分野

吸収（吸着）	血液吸収体、衛生検査用スワブ、オーラルケア
吸上げ（保持・揮散）	芳香剤吸上げ芯、芳香剤スティック芯、農業給水芯、体外診断薬、プリンター吸収体
フィルター（濾過）	通気フィルター・ピペットフィルター（理化学機器）、工業用フィルター
塗布	医療用塗布、工業用塗布
チューピング	医療用チューブ（カテーテル、液送）、絶縁チューブ（サーミスタセンサ保護等）

MIMの用途

自動車・二輪部品、自転車用シフト・プレーキユニット、内視鏡他医療機器部品、ボールねじ部品、住宅向け部品、自動販売機向け部品、ATM部品、空圧機器部品、プリンター部品、カメラ部品、ノートPC部品、携帯電話部品、半導体製造装置部品等



社会的価値の創造

AlphaTheta

音楽の可能性によって、よろこびに満ちあふれる世界を実現

創出する価値

- 世界中のプロDJに支持される高い技術力、品質によるDJ文化の醸成
- エントリーモデルや利用シーンを広げる製品の開発、DJスクールやイベントの開催等によるDJ市場の裾野拡大とコミュニケーションの場の創出
- ハードウェアとソフトウェアを組み合わせたプラットフォームの構築による新たな音楽体験の創出

世界中のトップDJに支持されるコア技術の進化

世界トップシェアを誇るAlphaThetaのDJ機器は、3つのコア技術、1) ユーザーインターフェイス技術、2) 高音質技術、3) デジタルオーディオ解析・加工技術によってDJの卓越したパフォーマンスを支え、音楽の楽しみ方に多様性と創造性をもたらしています。1) のユーザーインターフェイス技術については、操作性、直観性、安定性、堅牢性のさらなる向上に取り組んでいます。2) の高音質技術については、独自の設計ノウハウを駆使し、大音量でも音質が良く、聴衆の感性を揺さぶる音づくりを追求しています。3) のデジタルオーディオ解析・加工技術については、独自の技術で解析した楽曲の構成・特徴を視覚的に表現し、オーディオ加工技術でDJのサウンドづくりをサポートしています。これら3つのコア技術を進化させることで、世界中のトップDJに支持され続け、DJ文化の醸成と着実な発展に貢献しています。

新たなDJ市場を創出する製品の開発

DJ文化は、プロDJによるクラブやフェスティバル等での演奏を主流に発展してきましたが、近年は新たな機会が増えつつあり、これまで以上にDJ活動に注目が集まっています。AlphaThetaでは、こうした新たなニーズに応え、DJ市場の裾野を広げていくために、手軽にどこでも始められるエントリーモデルの開発・販売に注力しています。エントリーモデルの定番となった「DDJ-400」及び「DDJ-200」やスマートフォンに対応した最新モデル「DDJ-FLX4」の市場導入等により、2018年以降はエントリーモデルの販売台数が急成長しており、新たなDJ市場の創出につながっています。また、2024年にはバッテリーを搭載したポータブルDJ機器とポータブルDJスピーカーを初めて市場導入し、アウトドアや小規模のホームパーティ等といった新たな利用シーンの拡大を目指しています。ポータブルDJスピーカーは、独自開発の超低遅延ワイヤレス技術SonicLink[®]を搭載しており、DJ機器の操作と音声の間に遅延を感じない演奏を可能としたことで、市場に革新をもたらしました。

※SonicLinkは他社技術（シェアリンク）を一部使い、AlphaTheta独自で開発した無線技術



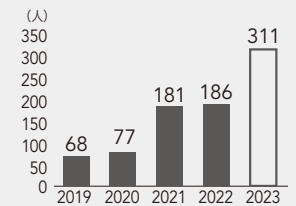
DJ文化の振興につながるスクールやイベントの開催

AlphaThetaでは、DJスクールの運営及び各種イベントの開催を通じて、DJプレイヤーの育成や新たな顧客層の開拓、さらにはDJ機器の利用シーンの提案等を行い、DJ文化の振興に努めています。横浜DJ LabのDJスクールでは、昨今、10歳以下のお子様やミドル・シニア世代の参加者が増加しています。ほかにも、DJスペースの貸し出しや企業・学校等の団体向けワークショップの開催等、DJの楽しさを知っていただくことを目的とした活動を展開しています。

また、より幅広い層へのアプローチとして、自治体や企業とのコラボレーション、スポーツ施設や店舗のイベント等への参加も積極的に行っています。なかでも、楽曲の音と拍を解析する技術を応用し、DJがプレイする楽曲と照明や歌詞、振動のすべてが連動する技術を駆使したイベントは、年齢や障がいの有無等に関係なく音楽ですべての人をつなぐ象徴的な取り組みとなっています。

こうした活動を通じて得たスクールの生徒さんやイベント参加者の声を企画・開発・技術部門にフィードバックすることで、より良い製品の開発に活かしています。

DJスクールの新規受講者推移



新たな音楽体験を生むプラットフォームの構築

AlphaThetaでは、最新の音楽メディアへの対応技術やワイヤレス技術、AI技術等の深耕を通じて、ハードウェアとソフトウェアを組み合わせた顧客価値の高いプラットフォームの構築に注力しています。クラウドを用いた楽曲管理からDJパフォーマンスまでを統合したAlphaThetaを代表するソフトウェア「rekordbox」は、マルチデバイスに対応しており、パソコンだけでなくスマートフォンのみでどこでもDJ演奏することや楽曲の演奏に照明や映像を連動させる等の技術により、新たな音楽体験を創出しています。2022年には、練習や撮影から振り作りまでダンサーの活動をサポートする専用アプリ「DanceTribe」を提供しています。また、世界中のミュージシャンや著作権者へのロイヤリティの公正な分配を支援することを目的としたサービス「KUVO」の展開により、音楽クリエイターが創造性を最大限に発揮できる環境づくりに貢献しています。ほかにも、ソフトウェア・サービスを展開する他社と協業等を通じて、顧客の利便性や体験価値を追求し続けています。

社会的価値の創造



誰もが手にとれる価格帯で、パーソナルオーディオ機器を提供

創出する価値

- 人々を豊かにするパーソナルテクノロジー製品を手頃な価格で世界中に提供
- 「聴く・聞く」の社会的ニーズに応える製品の提供

人々を豊かにするパーソナルテクノロジー製品を手頃な価格で世界中にお届けする

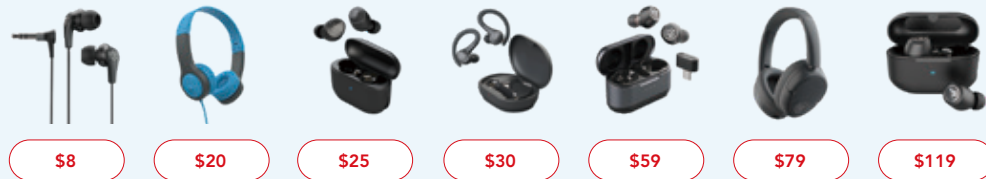
JLabは、私たちの製品を地球上の誰もがあらゆる情報（“知”）に触れることを可能にするアクセスポイントと考えています。それを実現するために、Affordable Price=手頃な価格にもかかわらず満足度の高い製品を世界中にお届けすることを追求しており、人々の期待を上回るパーソナルテクノロジー製品で、ユーザーに新たな価値を提供し、その生活をより豊かなものに変えていくことを目指しています。JLabが考える手頃な価格とは、単に低価格で製品を提供することではなく、音質やフィット感、機動性等の品質や満足度と価格の絶妙なバランスを実現するものです。

JLabは、創業以来、常に生活者が求めているものを注視することで市場のトレンドを敏感につかみ、スピーディに製品化することに成功してきました。現在では、Sports、Kids、Work、Gamingといった、多彩なニッチカテゴリをカバーするイヤホン・ヘッドホンを提供しており、複数カテゴリで全米No.1のシェア^{*}を獲得しています。

また、イヤホン・ヘッドホン以外のデバイス開発も進めており、マウス、キーボード、ウェブカメラ、マイク等のPC周辺機器開発の拡充に注力しています。今後も、生活者視点で求められるパーソナルテクノロジー製品の提供を通じて、世界中の人々の生活を豊かにすることに貢献していきます。

※スポーツカテゴリのイヤホン、キッズ向けヘッドホンブランドにおける全米シェアNo.1。Circana Groupの米国Retail Tracking Serviceによる、2023年の販売台数調査に基づく。

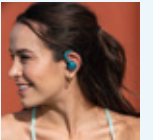
JLab製品の価格帯



2023年の注目製品

Go Air Sport

スポーツシーンで音楽を楽しみたいといったニーズに応えたカテゴリ。激しい運動時の使用環境においても落ちにくい設計で、汗に対する防滴性能も備えながらも、スポーツフィットモデルの中では最小かつ32時間の連続再生が可能。2023年のスポーツカテゴリで全米No.1の販売実績を誇っています。



JBuddies Studio

聴覚が発達途中の子どもの耳に対して、オンライン学習や動画鑑賞等からケアしたい保護者のニーズに応えたヘッドホン。85dB以上の音を自動的にカットする機能を備え、子どもの頭の形状に合わせた設計で、長時間利用しても快適な仕様になっているほか、色展開も豊富。2023年のキッズヘッドホンカテゴリで販売実績が全米No.1となり、圧倒的な支持を得ています。



Epic Lab Edition

ゲームやオンライン会議で音の遅延が起こらないワイヤレスイヤホンを求める声に応えたカテゴリ。充電ケースを使えば合計56時間の再生が可能で、複数デバイスに同時接続できるマルチポイント機能も搭載。音の遅延を最小限に抑えるUSB Type-Cドングル付きで、鮮明なオーディオ品質が楽しめます。同価格の他社製品と比較して品質が優れていると高評価です。



「聴く・聞く」の社会的ニーズに対応

近年、スマートフォンや音楽プレイヤー、ゲーム機器等の発展とともに、聴覚保護への取り組みに関心が高まっています。例えば、聴覚が発達途中の繊細な子どもの耳の保護は重要であり、音楽を大音量で聴く若者や高齢者にも、さまざまな生活のシーンの中に潜在的な聴覚リスク^{*}が存在します。扱いやすいパーソナルオーディオ機器を幅広く展開するJLabでは、こうした社会課題に対して、2023年以降に開発したすべてのワイヤレスイヤホン・ヘッドホンに聴覚セーフモードを標準搭載しました。

※米国の国立聴覚・伝達障害研究所（NIDCD）によると、米国では4,800万人以上が聴覚に何らかの問題を抱えているといわれています。また、WHO（世界保健機関）の「世界聴覚報告書」（2021年3月）によると、2050年までに世界で約25億人（4人に1人）に難聴のおそれがあると予測されています。

VALUE CREATION STORY

VALUE CREATION INITIATIVES

価値創造の取り組み


DATA

4つのマテリアリティ	31
マテリアリティ対応計画と進捗	32
サステナビリティ推進体制	33
気候変動への対応	34
環境に配慮した製品の供給	36
サプライチェーンマネジメントの強化	37
人権の尊重	38
高品質で安全な製品の供給	39
人的資本に関する取り組み	40
コーポレートガバナンス	44
社外取締役メッセージ	49
リスクマネジメント	51
コンプライアンス	53

4つのマテリアリティ

ノーリツ鋼機グループは、ここ十数年で迎えた急速かつ急激な社会の変化に実直に向き合い、世の中から広く求められ、社会の基盤となるような事業の創出に挑戦してきました。今後、ますます深刻化していく社会課題や地球課題に対応し、私たちのミッションである「社会と人々に豊かさを」を具現化していくうえで必要と考える課題を4つのマテリアリティとして特定し、経営と統合したサステナビリティの推進を図っています。

なお、マテリアリティの特定にあたっては、当社グループが検討すべき社会・環境課題の中から「ステークホルダーにとっての優先度」と「事業にとっての優先度」の観点から評価を行っています。

 「マテリアリティ概念図」
「特定プロセス」について詳しくはWebへ

社会課題

設定の背景

事業を通じた社会・人々への貢献

01

世の中に必要とされるものづくりを通じて未来を創造し、社会と人々の豊かさへ貢献

- 文化やコミュニティの発展
- 健康と福祉の増進
- イノベーションに向けた研究開発
- 高品質で安全な製品の供給

世の中から必要とされる製品やサービスの提供を通じて豊かな未来社会の実現に貢献することは、ものづくり事業を根幹とする当社グループの創業より変わらぬ社会的使命です。高品質で安全な製品の供給に努めると同時に、人々の暮らしに新たな価値を提供するため、新技術・新製品の創出に向けた戦略的な研究開発投資を推進していきます。

02

環境・社会に配慮したサプライチェーン体制を整備

- 化学物質の適正な管理
- 気候変動への対策
- 持続可能な資源の利用
- 人権の尊重
- サプライチェーンマネジメントの強化

地球温暖化による気候変動は、干ばつや洪水といった異常気象の激化を引き起こし、世界中の人々の生活や多様な生態系に大きな影響を与えています。また、事業活動により影響を受ける人々の人権を尊重することは、企業の重要な責任です。当社グループが事業を継続していくうえで、気候変動に対応し、ステークホルダーの人権に配慮することは不可欠であるとの考えから、気候変動への対応策を推進すると同時に、お客様に提供する製品のライフサイクル全体を視野に入れた環境対応の取り組みを推進していきます。また、グループ横断の調達方針及び人権方針に基づき、人権を含む社会課題に配慮したサプライチェーンの整備を図っていきます。

事業を支える基盤の構築

03

一人ひとりの多様な価値観を尊重し、すべての人材が未来志向で活躍できる職場基盤の構築

- 優秀な人材の採用と育成
- 差別・ハラスメントの禁止と多様性の尊重

ノーリツ鋼機グループにとって、人材は持続的成長への原動力です。当社グループのミッションである「社会と人々に豊かさを」を実現していくためには、グループすべての従業員が広い視野を持ち、主体的かつ未来志向の姿勢・発想を持って邁進することが重要だと考えます。そのために、優秀な人材を確保し、その活躍を後押しする制度の整備や従業員一人ひとりの価値観や個性を尊重し、ハラスメントや差別を根絶するための取り組みの推進により、すべての人材が未来志向で職務に専心できる活力ある組織風土の醸成に努めています。

04

持続的成長に向けた健全なガバナンス体制の強化

- 透明性の高いガバナンス体制の構築
- 腐敗防止
- 情報セキュリティの確保
- 感染症への対策

コーポレートガバナンスの強化は、ノーリツ鋼機グループが健全な発展を継続していくために取り組むべき重要な経営テーマです。ノーリツ鋼機では、取締役会の実効性を高め、意思決定の迅速化と透明性の高い経営体制の確立に取り組んでいきます。また、グループの持続的成長を阻む要因となるリスクについても、当社事業に関わる重要リスクを特定するとともに、それらリスクの的確な管理と影響の低減に努めます。同時に、事業継続の観点から従業員一人ひとりについてもコンプライアンスを重視した責任のある行動が求められます。当社グループのすべての役員・従業員が取るべき具体的な行動を定めた「ノーリツ鋼機グループ行動規範」の周知徹底を図ることで、コンプライアンス最優先の企業文化を構築していきます。

● 環境 ● 社会 ● ガバナンス

マテリアリティ対応計画と進捗

マテリアリティに取り組むために、年度ごとに目標を定めた「マテリアリティ対応計画」を策定し、グループ全体で取り組みを推進しています。対応計画は、グループのサステナビリティ推進体制のもとで進捗管理を行います。

マテリアリティ	具体的な取り組み事項	2023年目標	2023年実績	2024年目標	
事業を通じた社会・人々への貢献	01 世の中に必要とされるものづくりを通じて未来を創造し、社会と人々の豊かさへ貢献	1 品質管理の強化、推進 ▶ P.39	品質問題に関わる顧客対応のモニタリング ・品質問題に関する顧客対応のモニタリング（グループの各事業会社が設定する報告基準に基づく） ・年間計画に沿った品質監査の実施（製造拠点）	顧客対応のモニタリング ・品質監査の実施	
		2 新技術と価値の創出に向けた研究開発投資 ▶ P.27-29	研究開発投資40億円	研究開発投資39億円	研究開発投資41億円 ・KPIの設定に向けた検討
		3 事業とつながりのある地域社会・文化発展を支援する活動の推進 ▶ P.27-29	—	事業とつながりのある地域支援、文化発展支援活動の実施	各社計画の遂行
	02 環境・社会に配慮したサプライチェーン体制を整備	4 環境に配慮した製品の供給 ▶ P.36	計画に基づく製品のライフサイクル全体を考慮した環境配慮への取り組み実行	・製品・梱包材に使用するパーシンプラスチックの使用量削減（ティボー、AlphaTheta、JLab） ・材料及び製造プロセスの見直しによる有機溶剤使用量の削減（ティボー） ・省電力モード搭載製品の開発（AlphaTheta） ・省エネルギー及び省資源に寄与する新しいBluetoothチップセットの開発と製品への搭載（JLab）	・製品ライフサイクルを考慮した環境配慮製品の開発 ・KPIの設定に向けた検討（プラスチック使用量の把握を含む）
		5 温室効果ガス排出量（Scope1,2,3）の削減 ▶ P.34	・2030年までにScope1,2の温室効果ガス排出量37%削減（2019年比） ・温室効果ガス排出量削減計画の遂行	・温室効果ガス排出量削減の実行 ・Scope3の算定に着手	・Scope3の算定（目標の検討） ・2030年目標の見直し（Scope1,2） ・Scope1,2削減計画の策定と遂行 ・TCFDシナリオの見直し
		6 サプライチェーン管理体制の構築とリスク低減の推進 ▶ P.37	重要仕入先への調達方針の周知（周知率100%）	・重要仕入先に対する調達方針の周知率100% ・製造委託先に対する品質監査の仕組みを通じたサプライチェーン監査の実施 ・人権リスク評価の実施（Tier1サプライヤーが対象）	・調達ガイドラインの策定 ・サプライヤーの遵守状況確認体制の構築 ・人権デュー・デリジェンスの推進 ・紛争鉱物の調達実態の確認と方針策定
事業を支える基盤の構築	03 一人ひとりの多様な価値観を尊重し、すべての人材が未来志向で活躍できる職場基盤の構築	7 安全で健康な職場環境の整備 ▶ P.41	健康経営の推進度合のモニタリングと、モニタリング結果を踏まえた課題対応	健康経営の推進度合のモニタリングと課題対応 ・労働安全衛生のモニタリング（ティボー） ・各社に適した健康経営KPIのモニタリングと課題対応	
		8 グループを牽引する未来志向で優秀な人材を育てるための環境整備 ▶ P.40/42-43	1人当たり年間研修受講時間（平均22.4時間）	1人当たり年間研修受講時間（平均18時間）	・1人当たり年間研修受講時間（平均22.3時間） ・研修体系の整備
	9 多様な価値観の尊重と柔軟な働き方の推進 ▶ P.38/41	・人権研修実施件数（年1回以上） ・多様で柔軟な働き方の推進度合のモニタリングと、モニタリング結果を踏まえた課題対応	・人権研修の実施（すべてのグループ会社において年1回以上実施 [※] ） ・人権方針の改訂 ・人権リスク評価の実施（自社） ・多様で柔軟な働き方の推進度合のモニタリングと課題対応	・人権研修の実施 ・人権リスク評価結果のフォロー（自社） ・各社に適した働き方KPIのモニタリングと課題対応	
	04 持続的成長に向けた健全なガバナンス体制の強化	10 取締役会の実効性強化 ・ステークホルダーエンゲージメントの促進 ▶ P.45	課題対応と実効性評価の継続	実効性評価の実施と課題対応	・実効性評価の継続と課題対応 ・株主・投資家とのエンゲージメント機会の拡大 ・情報開示の充実化
11 リスク管理体制の強化とリスク対応策の推進 ▶ P.51-52		マテリアリティ対応計画の取り組み事項見直しにより、情報セキュリティ研修の実施目標は#12に分類	・グループ全体及び各社に関わる諸リスクの明確化と顕在化した際の対応策を策定 ・グループ各社においてBCPに基づくシミュレーション訓練を実施	・リスクアセスメントの実施と課題への対応策の検討、推進 ・BCPの見直しと強化	
12 行動規範に基づく倫理的な企業文化の醸成 ・ESGに関わる法令、規制等への対応 ▶ P.53		情報セキュリティ研修実施件数（年1回以上）	・情報セキュリティ研修の実施（すべてのグループ会社において年1回以上実施 [※] ） ・コンプライアンス研修の実施（受講率100% [※] ）	・各種方針の策定、見直し ・各種研修（コンプライアンス研修、情報セキュリティ研修）の実施 ・ホットラインの運用 ・ESGに関わる法令、規制等のモニタリングと対応	

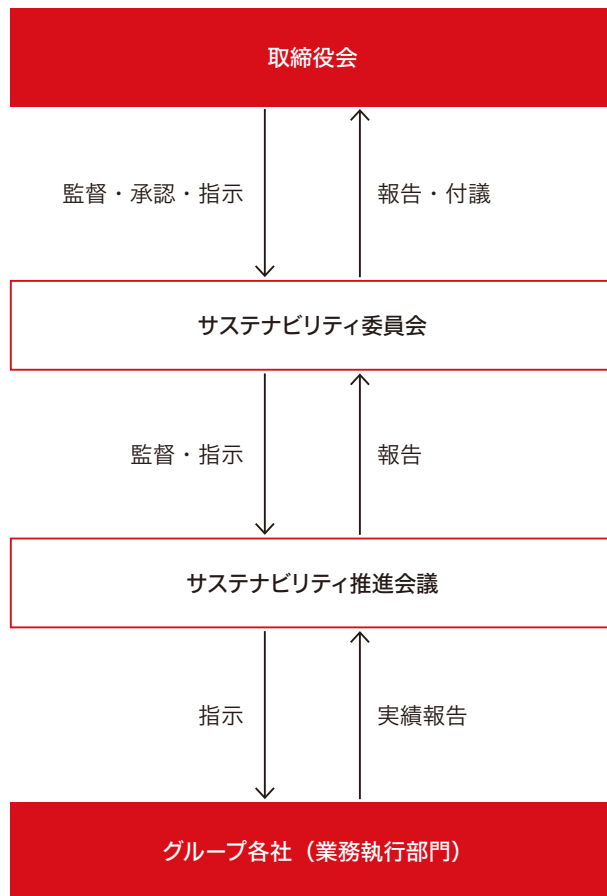
※ノーリツ鋼機、ティボー、AlphaThetaの全役員、従業員（パート/派遣/外部委託社員を含む）が対象（泰宝、ソリトン、JLabは正規雇用従業員のみ、ティボーは長期欠席者を除いた結果）

サステナビリティ推進体制

ノーリツ鋼機グループでは、サステナビリティに資する経営をグループ全体で推進するため、当社代表取締役CEOを委員長、当社取締役CFO・執行役員・サステナビリティ推進室長、及びグループ会社の社長を委員とした「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティ推進を包含したコーポレートガバナンス体制を敷いています。本委員会は、サステナビリティ経営の方針を策定するとともに、ESGリスクに関する討議や計画実行状況のモニタリングを行い、取締役会に報告や提言を行います。

また、「マテリアリティ対応計画」を確実に実行するため、進捗管理や評価、個別施策の推進を目的として、当社執行役員が管掌する「サステナビリティ推進会議」を行います。本会議は、当社サステナビリティ推進室長を議長とし、グループ会社のサステナビリティ推進担当が参加するもので、マテリアリティ推進に関わる情報を包括的に共有するとともに、グループ会社における取り組みの促進につながる討議を行っています。このほか、マテリアリティ対応計画の推進においては、当社サステナビリティ推進室が各マテリアリティに関係する当社及びグループ会社の各部門と連携しながら、取り組みを推進しています。

サステナビリティ推進体制



サステナビリティ委員会

役割	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ活動全体の方針策定 重要案件の審議及び取締役会への上程
構成	<p>委員長 ノーリツ鋼機株式会社 代表取締役CEO</p> <p>委員 ノーリツ鋼機株式会社 取締役CFO・執行役員・サステナビリティ推進室長、テイボー株式会社 代表取締役社長、AlphaTheta株式会社 代表取締役社長、PEAG, LLC dba JLab CEO</p>
頻度	年1回 (3月開催予定)
2023年実績	<p>2023年3月9日開催 (第1回)</p> <p>主な議題</p> <ul style="list-style-type: none"> マテリアリティ対応計画の進捗報告 (2022年実績・2023年の課題と計画) TCFD提言に基づく情報開示の共有 統合報告書の制作状況の共有 第2回サステナビリティ推進会議から上がった課題 (従業員のサステナビリティ意識の向上について) と対応策の討議

サステナビリティ推進会議

役割	<ul style="list-style-type: none"> グループ会社のサステナビリティ取り組み実績とりまとめ サステナビリティ個別課題の討議及び進捗確認等 活動指示
構成	<p>議長 ノーリツ鋼機株式会社 サステナビリティ推進室長</p> <p>メンバー ノーリツ鋼機株式会社、テイボー株式会社、AlphaTheta 株式会社、PEAG, LLC dba JLab 各社のサステナビリティ推進担当者</p>
頻度	年2回 (8月、2月開催予定)
2023年実績	<p>2023年2月9日開催 (第2回)</p> <p>主な議題</p> <ul style="list-style-type: none"> マテリアリティ対応計画の進捗報告 (2022年実績・2023年の課題と計画) 統合報告書の制作状況の共有 サステナビリティ推進における課題意識の共有 <p>2023年8月3日開催 (第3回)</p> <p>主な議題</p> <ul style="list-style-type: none"> マテリアリティ対応計画の進捗報告 (2023年上半期実績) Scope3を含むGHG算定体制の協議 TCFD提言に関わる取り組みへの協力要請

気候変動への対応

基本的な考え方 (TCFD提言への賛同・対応)

ノーリツ鋼機グループは、気候変動への対策を重要課題（マテリアリティ）の一つとして掲げ、2022年10月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明しました。TCFD提言に沿って、事業に与えるリスク・機会を把握し経営戦略へ反映させるとともに、情報開示を進め、持続可能な社会の実現とグループの持続的な成長を目指していきます。

2023年の取り組み状況

目標

- 2030年までにScope1,2の温室効果ガス排出量37%削減 (2019年比)
- 温室効果ガス排出量削減計画の遂行

実績

- △ 温室効果ガス排出量削減の実行
- Scope3の算定に着手

ノーリツ鋼機グループでは、Scope1,2の温室効果ガス排出量を2030年までに2019年比で37%削減するという目標を達成するため、2023年も各種削減策に取り組みました。特に、自社製造拠点を有するテイボーでは、国内2拠点において太陽光発電設備を導入したほか、省エネ設備の導入、生産体制の効率化及び技術革新によるエネルギー利用の削減に注力しました。AlphaThetaの本社が入居するビルにおいては、引き続き100%グリーン電力を使用しています。

2024年の取り組み計画

取り組み事項 温室効果ガス排出量 (Scope1,2,3) の削減

- | | |
|----------------------------------|---|
| 01 Scope3の算定 (目標の検討) | <ul style="list-style-type: none"> グループ全体のサプライチェーンを対象としたScope3排出量の算定 目標設定に向けた検討着手 |
| 02 2030年目標の見直し (Scope1、2) | <ul style="list-style-type: none"> 1.5°C目標に整合する2030年目標の見直し |
| 03 Scope1,2削減計画の策定と遂行 | <ul style="list-style-type: none"> 新たな目標の達成に向けた削減計画の策定と実行に向けた準備 |
| 04 TCFDシナリオの見直し | <ul style="list-style-type: none"> 当社グループに関わる気候変動リスク・機会の整理、戦略の見直しと開示 |

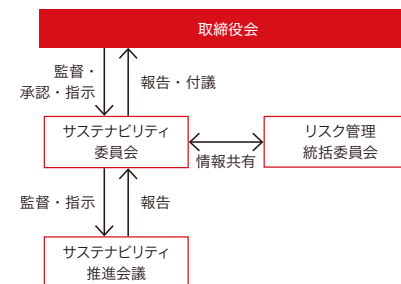
TCFD提言に基づく情報開示

ガバナンス・リスク管理

取締役会の役割・監視体制

気候変動対応を含むサステナビリティに関する重要案件は、当社代表取締役CEOを委員長とするサステナビリティ委員会において年1回以上審議し、取締役会に年4回以上報告や提言を行うことにより、取締役会による適切な監督体制を整えています。取締役会では報告された気候変動による重要なリスク・機会について、審議・決定を行い、対応の指示及びその進捗に対する監督を行います。

なお、サステナビリティ委員会の審議に先立ち、当社執行役員が管掌するサステナビリティ推進会議において十分に議論するとともに、事業を通じた気候変動に関わる取り組みの実績や温室効果ガス排出量削減の進捗状況を確認します。



リスクを評価・識別・管理するプロセス

気候変動によるリスク・機会については、サステナビリティ委員会において評価・識別し、グループにとって重要なリスク・機会を特定します。それらに対する取り組み方針や対応策について策定し、取締役会に報告や提言を行います。取締役会ではサステナビリティ委員会からの報告等により、リスク管理の有効性や推進状況の確認・監督を行います。

また、グループ全体のリスクを統合的に管理するリスク管理統括委員会においても、当リスクを共有し、必要に応じてさらなる対応策を検討していきます。

名称	役割
取締役会	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動による重要リスク・機会について、審議・決議 対応の指示及びその進捗に対する監督 サステナビリティ委員会におけるリスク管理の有効性や推進状況の確認・監督
サステナビリティ委員会	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動によるリスク・機会の評価・分析、重要リスク・機会の特定とそれらに対する取り組み方針や対応策を策定 上記を取締役に報告・提言
リスク管理統括委員会	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動リスクについて情報共有、必要に応じてさらなる対応策を検討
サステナビリティ推進会議	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動によるリスク・機会について議論 事業を通じた気候変動に関わる取り組み実績や温室効果ガス排出量削減の進捗状況を確認

気候変動への対応

戦略

シナリオ分析の前提

気候変動が事業に与えるリスク・機会に対し当社グループのレジリエンス性の強化や新たな戦略の検討を目的として、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）やIEA（国際エネルギー機関）が公表する「1.5～2°Cシナリオ」と「4°Cシナリオ」を用い、シナリオ分析を行いました。シナリオ分析は、脱炭素社会への移行に向けた政策や規制が強化されることによって影響が顕在化する移行リスクと異常気象の激甚化や平均気温の上昇等によって影響が顕在化する物理リスクに整理して行いました。また、定量分析では2030年に想定される財務影響を試算しました。

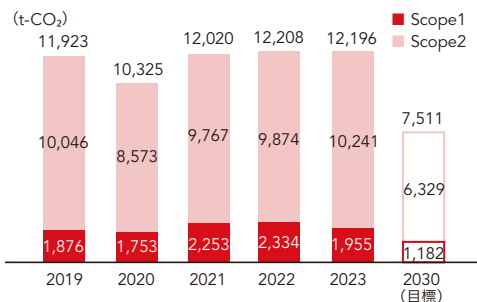
ノーリツ鋼機は、気候関連課題が、当社グループの事業、戦略、財務計画に大きな影響を与える可能性があるという認識のもと、リスクや機会を整理し、戦略の見直しを定期的に行っています。

採用シナリオ	シナリオ	参照
採用シナリオ	1.5°Cシナリオ	IEA NZE (Net Zero Emissions by 2050)
	2°Cシナリオ	IPCC Rcp2.6
	4°Cシナリオ	IEA STEPS (Stated Policy Scenario) IPCC SSP5-8.5

指標と目標

気候変動が及ぼす当社事業への影響を評価・管理するために、温室効果ガス排出量（Scope1・2[※]）を指標として、2030年までに37%削減（2019年比）することを目標に設定しました。目標については、現在「SBT1.5°C」目標に整合する水準で見直しを行っています。また、2024年はScope3[※]の算定も行い、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減を検討していく予定です。

Scope1・2排出実績と目標（連結）



※エネルギー起源のCO₂のみを集計対象としています

※排出係数見直し及びガソリン使用量を新たに算定対象としたことにより過年度の排出量を修正

※海外拠点の2023年度排出係数は未公表のため2022年度排出係数を使用

※Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3：Scope1・2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

気候変動によるリスク・機会と対応策 詳しくはWebへ

想定期間：2030年まで

財務影響の評価指標：小 5億円未満 / 中 5億円以上30億円未満 / 大 30億円以上

リスクの種類	想定されるシナリオ	財務影響	当社グループの対応策
政策・規制	リスク	小	<ul style="list-style-type: none"> 中長期的なGHG排出量削減（再エネ化率の向上、省エネ設備への置換、省エネ活動の推進、生産効率の改善、技術革新等） サプライヤーと連携した排出削減の推進
	リスク	小	
	リスク	小	
移行リスク	技術	中	<ul style="list-style-type: none"> 収益性を考慮したモーダルシフトの推進
	市場	中	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型製品の供給（製品・梱包の省資源化、製品の省エネルギー・長寿命化、再生資源・再生可能材料の使用、製品再利用の仕組み構築等） サプライヤーと連携した環境配慮の取り組み推進
市場	機会	中	<ul style="list-style-type: none"> エシカル消費の浸透等によりサプライチェーン全体で環境への取り組みが求められる場合、環境に対する取り組みが積極的であるとビジネスチャンスが増加
	機会	中	<ul style="list-style-type: none"> エシカル消費の浸透等によりサプライチェーン全体で環境への取り組みが求められる場合、環境に対する取り組みが積極的であるとビジネスチャンスが増加
評判	機会	小	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への取り組みと情報開示や対話の充実
物理リスク	急性	小	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象の激甚化により各拠点で洪水や高潮被害が増加し、生産拠点やサプライチェーンに基大な影響を及ぼすことによる操業停止や物流機能の停止、対応コストの発生
	慢性	小	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー効率の高い空調設備の導入

※物理的急性リスクについては、当社グループの国内拠点を対象として、ハザードマップや治水経済調査マニュアル等を活用し分析を行いました。災害が発生した際には、4°Cシナリオにおいて1拠点か営業停止損失及び資産損失リスクに晒されることが明らかになりましたが、再現期間を加味した年間影響額は小さいことから影響度は「小」としています。今後は、製造委託拠点を含めた影響の評価も行っていく予定です。

環境に配慮した製品の供給

基本的な考え方

ものづくりを中核事業とする企業として、製品ライフサイクルを見据えた環境への配慮を製品開発及び供給プロセスにおいて進めていく責任があると考えています。ノーリツ鋼機グループでは、マテリアリティの取り組みの一つに「環境に配慮した製品の供給」を設定し、グループ各社が資源の調達から製品開発、廃棄に至るまでの各プロセスにおいて環境負荷低減の工夫を重ね、より環境に配慮した製品をお客様に供給できるようさまざまな取り組みを推進しています。

ライフサイクル全体での環境配慮の考え方



2023年の取り組み状況

目標

計画に基づく製品のライフサイクル全体を考慮した環境配慮への取り組み実行

実績

- 製品・梱包材に使用するバージンプラスチックの使用量削減 (テイボー、AlphaTheta、JLab)
- 材料及び製造プロセスの見直しによる有機溶剤使用量の削減 (テイボー)
- 省電力モード搭載製品の開発 (AlphaTheta)
- 省エネルギー及び省資源に寄与する新しいBluetoothチップセットの開発と製品への搭載 (JLab)

2023年は、グループ各社において製品・梱包材に使用するバージンプラスチック使用量の削減に取り組みました。テイボーでは、ペットボトル由来のリサイクル繊維やバイオマス材料を使用した繊維芯の開発、AlphaThetaでは梱包材の段階的な紙材への代替化、JLabでは梱包材の100%脱プラスチック化及び製品材料にリサイクルプラスチックを採用することにより、バージンプラスチックの使用量削減を推進しました。また、AlphaThetaではバッテリー消費を抑える低電力モードを搭載した製品を上市しました (OMNIS-DUO)。JLabでは、新たなBluetoothチップセットの開発により、ワイヤレスイヤホンの大幅な省電力化及び電池の約20%小型化を実現しました。

2024年の取り組み計画

取り組み事項 環境に配慮した製品の供給

- 01** 製品ライフサイクルを考慮した環境配慮製品の開発
 - 各社計画に基づき、環境に配慮した製品の開発・供給を継続
- 02** KPIの設定に向けた検討 (プラスチック使用量の把握を含む)
 - 環境配慮製品の供給への取り組み状況を的確に把握するためのKPIについて検討
 - プラスチック使用量については削減目標設定に向けた測定に着手

TOPICS

テイボー リサイクルプラスチック、バイオマス繊維を使用したスティック芯の開発

テイボーでは、ペン先の製造で培った技術を筆記具から新たな用途へと活用の幅を広げています。その一つに、昨今のライフスタイル変化によりニーズが高まっている芳香剤スティック芯があります。芳香剤スティック芯は、自然素材が多く使用されていますが、揮散量が安定しないことが課題でした。テイボーのペン先技術を活用した繊維芯により、芳香剤の揮散量の安定化を実現し、さらには顧客の環境に配慮した素材で製品を提供したいというニーズを受けて、リサイクルプラスチックを100%使用した繊維スティック芯の開発に成功しました。すでに、より環境にやさしいバイオマス素材を使用した繊維芯の開発も進んでいます。今後も、品質と環境性を兼ね備えたペン先を開発・提案していきます。



芳香剤スティック芯

JLab 包装・梱包材における脱プラスチック化100%の実現

JLabは、梱包材の脱プラスチック化及びリサイクル性の向上を長年追求し続けてきました。2021年以降に発売した製品からは、梱包材のプラスチックの使用量ゼロを実現しています。パッケージやハンガーを紙パルプ素材へ転換し、印字に使用するインクに金属箔を含まない環境に配慮したものを使用する等により、廃棄時に分別不要でリサイクルができるよう配慮しています。このほか、JLabが独自に提供する製品のリサイクルサービス「JLab Recycling Program[※]」の運営を通じて、お客様が使用した製品が適切にリサイクルされる仕組みの構築に取り組んでいます。



※不要になったJLab製品をお客様が直接JLabに返送することで、次の購入割引サービスを提供するプログラム。

サプライチェーンマネジメントの強化

基本的な考え方

ノーリツ鋼機グループは、仕入先や製造委託先等のサプライヤーとの相互理解と信頼関係を大切に、ビジネスパートナーとして相互発展を目指しながら、環境と社会に配慮した健全なサプライチェーンの構築に取り組んでいます。そのうえで重要と考える事項をまとめた「ノーリツ鋼機グループ調達方針」を2022年7月に策定し、サプライヤーへの周知・理解を進めています。今後も本方針に基づいた調達活動を通じ、サプライチェーンにおけるリスク低減及びサプライヤーとの連携を図りながら、持続可能な社会と企業成長の実現を目指していきます。

ノーリツ鋼機 グループ調達方針 (主な内容)

1. 法令遵守
2. サプライヤーの選定
3. 情報セキュリティ
4. 環境への配慮
5. 人権・労働・安全衛生への配慮
6. 良好な取引関係の構築

 詳しくは[Web](#)へ

2023年の取り組み状況

目標

重要仕入先への調達方針の周知
(周知率100%)



実績

- 重要仕入先に対する調達方針の周知率100%
- 製造委託先に対する品質監査の仕組みを通じたサプライチェーン監査の実施
- 人権リスク評価の実施 (Tier1サプライヤーが対象)

2023年は、重要仕入先に対する調達方針の周知率100%を目標に掲げ、達成しました。周知期間中は、調達方針に関わる専用窓口を設けることで、サプライヤーからの相談・意見を受け付ける体制を整え、グループ各社がサプライヤーと連携しながら周知を進めました。

製造委託先に対しては、品質監査の仕組みを通じて、調達方針の一部を含むサプライチェーン監査を実施しました。また、人権課題については、グループ各社の調達・購買部門が主導で、サプライヤーへのリスク評価を推進しました(詳しくは、P.38人権の尊重にて記載)。今後は、調達ガイドラインの策定及びその遵守状況を確認する体制の構築を進め、サプライチェーンマネジメントの一層の強化を図っていきます。

2024年の取り組み計画

取り組み事項 サプライチェーン管理体制の構築とリスク低減の推進

01 調達ガイドラインの策定

● ノーリツ鋼機グループ行動規範及びRBA等の国際的なサプライチェーン行動規範をもとに、持続可能なサプライチェーンの構築のためにサプライヤーに遵守いただきたい事項をまとめた調達ガイドラインを策定


02 サプライヤーの遵守状況確認体制の構築

● 調達ガイドラインのサプライヤーへの周知及び遵守状況を確認する体制構築の推進

03 人権DDの推進

● 上記仕組み(02)の中で、サプライヤーに対する人権デュー・ディリジェンスを推進

04 紛争鉱物の調達実態の確認と方針策定

● 紛争鉱物に関わる方針の策定(2024年3月策定・ノーリツ鋼機HPにおいて公開済み)  詳しくは[Web](#)へ
● 上記仕組み(02)の中で、紛争鉱物に関わるリスクを確認・評価

TOPICS

テイボー サプライヤーとのつくり部門をつなぐ責任を果たす



テイボー株式会社
購買部 部長

高柳 信哉

テイボーでは、約3,400種類の製品を取り扱っていますが、お客様の要望に応じて、原材料の選定段階からベストなご提案ができることが強みです。そのため、購買部では、技術部門や開発部門と協議を重ねながら、お客様の要望に応える原材料を探すという非常に重要な役割を担っています。時には、原材料探しに苦戦することもあります。日頃からサプライヤーの原材料に興味をもって対話することを大事にし、そうした対話の内容を社内でも共有することでスムーズな製品開発につながるケースも多くあります。

また、昨年は当社グループとして初めて調達方針をサプライヤーに周知いただくことに取り組みました。方針を理解いただくための対話を、さまざまな形で何度も重ねたサプライヤーもあります。今後も、こうしたサプライヤーとの対話を大切にしながら、グループの持続可能なサプライチェーンの構築に貢献していきたいと考えています。

人権の尊重

基本的な考え方

ノーリツ鋼機グループは、人権の尊重を企業活動のすべてを律する基盤であると捉え、人権尊重の取り組みをグループ全体で推進しています。2022年7月にはグループ全体を対象とする人権方針を策定し、差別の禁止、ハラスメントの禁止、強制労働と児童労働の禁止、結社の自由と団体交渉の尊重、労働安全衛生の確保、労働時間と賃金の管理、テクノロジーの倫理的な活用を重要な人権課題として、事業活動によって影響を受ける人々の人権尊重の責任を果たすべく取り組んでいます。そのうえで、人権デュー・ディリジェンスや人権尊重教育の実施、救済の仕組み等を構築し、実践しています。

 詳しくは[Webへ](#)

2023年の取り組み状況

目標

人権研修実施件数（年1回以上）



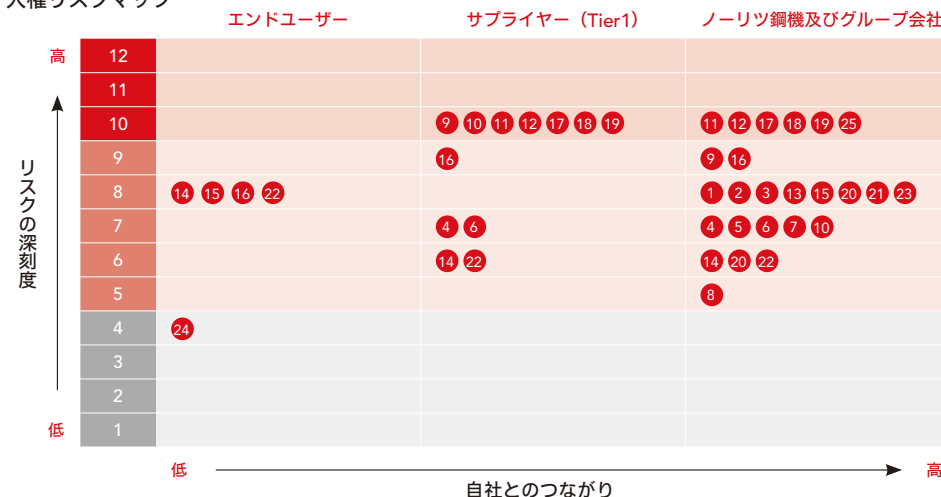
実績

- 人権研修の実施（すべてのグループ会社において年1回以上実施）
- 人権方針の改定
- 人権リスク評価の実施

当社グループでは、ノーリツ鋼機の人事総務部が人権尊重理念のグループ各社への浸透を推進しています。2023年は、「ノーリツ鋼機グループ人権方針」の周知徹底と従業員一人ひとりの多様な価値観を尊重することを目的とした人権研修を、グループの全役員及び全従業員を対象に実施しました。また、2023年11月には、人権尊重の取り組みを強化するため「ノーリツ鋼機グループ人権方針」の改定を行いました。今後は、新しい方針のグループ会社への周知徹底を含め、人権意識の組織浸透や人権研修の継続実施等を通じて、多様な価値観を尊重する開かれた企業風土の醸成に努めていきます。

さらに、2023年は、人権尊重の取り組みを実効性あるものとするため、人権デュー・ディリジェンスに着手しました。人権デュー・ディリジェンスは、ノーリツ鋼機のサステナビリティ推進室が統括し、人事総務部及び各社の調達部門と連携しながら推進しています。2023年は人権デュー・ディリジェンスの第一フェーズとして、当社グループの事業に関係する人権リスクを評価し、人権リスクマップを作成しました。人権リスクマップは縦軸を「リスクの深刻度」、横軸を「自社とのつながり」とし、当社グループが優先的に対応すべきリスクを可視化しています。今後は、人権リスクマップに基づくリスクのさらなる調査を進めながら、リスク回避策及びリスク発現時の対処策の策定を進めていきます。

人権リスクマップ[※]



- ① 賃金の不足・未払、生活賃金
- ⑩ 居住移転の自由
- ⑲ 表現の自由
- ② 過剰・不当な労働時間
- ⑪ 結社の自由
- ⑳ 先住民・地域住民の権利
- ③ 労働安全衛生
- ⑫ 外国人労働者の権利
- ㉑ 環境・気候変動に関する人権問題
- ④ 社会保障を受ける権利
- ⑬ 児童労働
- ㉒ 知的財産権
- ⑤ パワーハラスメント
- ⑭ テクノロジー・AIに関する人権問題
- ㉓ 賄賂・腐敗
- ⑥ セクシュアルハラスメント
- ⑮ プライバシーの権利
- ㉔ サプライチェーン上の人権リスク（サプライヤー tier1で評価しているため個別プロットなし）
- ⑦ マタニティハラスメント/パタニティハラスメント
- ⑯ 消費者の安全と知る権利
- ㉕ 救済へアクセスする権利
- ⑧ 介護ハラスメント
- ⑰ 差別
- ⑱ ジェンダー（性的マイノリティを含む）に関する人権問題
- ⑨ 強制的な労働
- ⑱ ジェンダー（性的マイノリティを含む）に関する人権問題

※法務省人権擁護局「ビジネスと人権に関する調査研究報告書」にまとめられている企業が尊重すべき主要な人権課題を対象としている
※事業会社毎のリスクをマッピングしているため、リスク項目の重複あり

2024年の取り組み計画

取り組み事項 多様な価値観の尊重と柔軟な働き方の推進

01 人権研修の実施 ●グループの役員、従業員を対象とした人権研修の実施（最低年1回）

02 人権リスク評価結果のフォロー（自社） ●23年に実施した人権リスク評価により「優先度の高い人権課題」として特定された事項に対するフォロー（ノーリツ鋼機及びグループ会社が対象）

高品質で安全な製品の供給

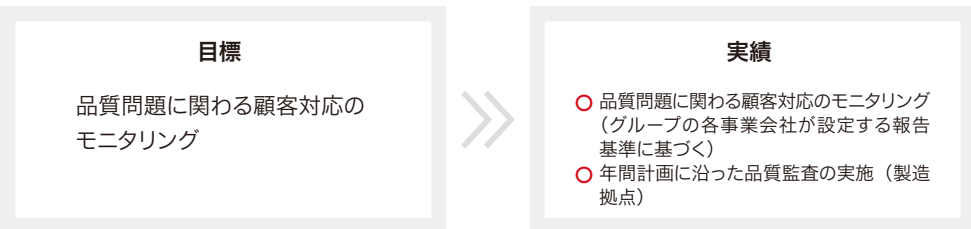
基本的な考え方

ものづくり事業を根幹とするノーリツ鋼機グループがミッションである「社会と人々に豊かさを」を実現していくうえで、お客様にとって安全で満足していただける高品質な製品の提供に努めることは経営の原点であると考えています。グループ各社は、グループの品質管理方針並びに各社の品質管理規定に基づき、自律的な品質管理活動を展開しています。また、グループ共通の報告基準に沿って、品質や安全に関する事案情報の共有と対応策の立案・実行を図ることで、グループを横断した品質管理の徹底と安全性の確保に努めています。

ノーリツ鋼機グループ品質管理方針

- | | |
|---|---|
| <p>1 法令遵守
私たちは、関連する全ての法令や社会規範、社内規程等、提供する製品・サービスに関するルールを遵守します。</p> | <p>4 情報開示
私たちは、ノーリツ鋼機グループの全てのステークホルダーに対し、随時適切な情報開示に努めます。</p> |
| <p>2 品質・安全性の確保
私たちは、品質マネジメントを推進するため必要な体制の整備と継続的な改善を通して、製品の品質・安全性の確保を徹底します。</p> | <p>5 取引関係の構築
私たちは、ビジネスパートナーとの信頼関係を基に、品質の維持・向上に取り組めます。</p> |
| <p>3 教育
私たちは、品質意識及び技術の向上のため、適切な人材育成を行います。</p> | |

2023年の取り組み状況



2023年は、2022年に引き続きグループ各社が設定する「重要な品質問題」の報告基準に基づき、品質問題に関わる顧客対応のモニタリングを継続し、重要な品質問題の早期特定と迅速な対応策の実行に取り組みました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により過去3年間書面による監査を実施していた品質監査は、グループ各社の年間計画に沿って製造拠点を対象に実地を基本とする監査を遂行しました。

各社における品質管理の取り組みと実績

会社	品質管理の取り組みと実績
テイポー	<ul style="list-style-type: none"> ・「重要な品質問題」報告件数：1件（解決済み） ・品質マネジメントシステムに関する国際規格ISO9001を取得し、毎年継続監査を実施（MIM開発センター） ・QCサークル活動の実施 ・月1回の品質会議、年1回の製造部署ごとの品質実地監査を実施（MIM開発センターはISO9001監査と内部監査の2回、2023年は新型コロナウイルス感染症の影響により泰宝のみ監査未実施）
AlphaTheta	<ul style="list-style-type: none"> ・「重要な品質問題」報告件数：0件 ・主要な製造委託工場においてISO9001を取得済み ・主要な製造委託工場（EMS及びODM[※]）に対して年1回、品質実地監査を実施（一部、生産計画に応じて書面監査を実施） ・製品含有物質に関する化学物質の適正管理を行うシステムの構築 <p>※EMS (Electronics Manufacturing Service)、ODM (Original Design Manufacturing)</p>
JLab	<ul style="list-style-type: none"> ・「重要な品質問題」報告件数：1件（解決済み） ・品質管理レポートの蓄積と共有をチーム単位で実行 ・独自の製品保証システムの提供（製品保証期間2年） ・主要な製造委託工場に対して年2回、品質実地監査を実施（一部、外部監査を含む） ・顧客企業による製造委託工場の社会監査を毎年実施

2024年の取り組み計画

取り組み事項 品質管理の強化、推進

- | | |
|------------------------------|---|
| <p>01 顧客対応のモニタリング</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・グループ各社が設定する「重要な品質問題」の報告基準に基づいた顧客対応のモニタリングを継続 |
| <p>02 品質監査の実施</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・グループ各社の年間計画に沿った実地を基本とする品質監査の遂行（すべての製造拠点が対象） |

人的資本に関する取り組み



人的資本の価値を高める各種施策を通じ、グループすべての従業員が広い視野を持ち、主体的かつ未来志向の姿勢・発想を持って邁進する企業グループの実現を目指します

人事担当役員
形部 由貴子

ノーリツ鋼機グループが、No.1/Only1を創造し続け、社会に価値を提供し続けていくうえで、日々の業務にひたむきに取り組み、より良い社会の発展に貢献しようと努める従業員の存在こそ最大の原動力であり、業界・市場における競争優位性の源泉です。当社グループでは、マテリアリティの一つとして、「一人ひとりの多様な価値観を尊重し、すべての人材が未来志向で活躍できる職場基盤の構築」を掲げ、人的資本の最大化に取り組んでいます。

具体的な施策としては、「安全で健康な職場環境の整備」、「グループを牽引する未来志向で優秀な人材を育てるための環境整備」、「多様な価値観の尊重と柔軟な働き方の推進」の3つに整理し、KPIを設定して取り組みの進捗を可視化するとともに、課題認識を共有し、改善を図っています。こうした当社グループの人的資本マネジメントにおいては、持株会社であるノーリツ鋼機は、マテリアリティをベースとしたグループ共通の方針、計画及び施策を策定し、グループ各社への周知と実行支援、さらにはモニタリングを実行しています。グループ中核3社は個別に、自社の価値創造と中長期の成長戦略に寄与する人材を採用・育成し、人的基盤の拡充に努めています。

キャリアに関する価値観が多様化し、これまで以上に人材の流動化が進んでいます。また、高水準の技術を有する人材等、希少なスキルや経験を持つ人材の獲得競争も激化しています。このような社会構造下において、企業としての魅力や個々人が成長意欲を維持し続けられる人的資本マネジメントの実行がますます重要となってくることを認識し、スピード感を持ってマテリアリティに対応してまいります。

人材の採用と育成

2023年の取り組み状況



当社グループにとって、優秀な人材を確保し、その活躍を支援することは、最も重要な経営テーマの一つです。新卒・中途採用を問わず、高い意欲と自主性を持った人材を積極採用し、教育機会の適切な提供や公正な評価と処遇で、グループの持続的発展を担う人材の育成・輩出に努めています。

2023年は、年間研修受講時間の拡充とともに、研修メニューの充実に取り組みました。

2023年実績

項目	単位	テイボー	Alpha Theta	JLab	ノーリツ鋼機	全社	2023年グループ目標
1人当たり研修時間	時間/年	18.8	15.5	10.8	69.7	18.0	22.4

また、グループ全体で目標化している上記研修時間のほかに、各事業会社においては、それぞれの事業に特化した技術や専門性の継承・向上を目的とした研修を行っています。

なお、パフォーマンスとキャリア開発につき定期的なレビューを受けている従業員の割合は、90.3%となっています。

2024年の取り組み計画

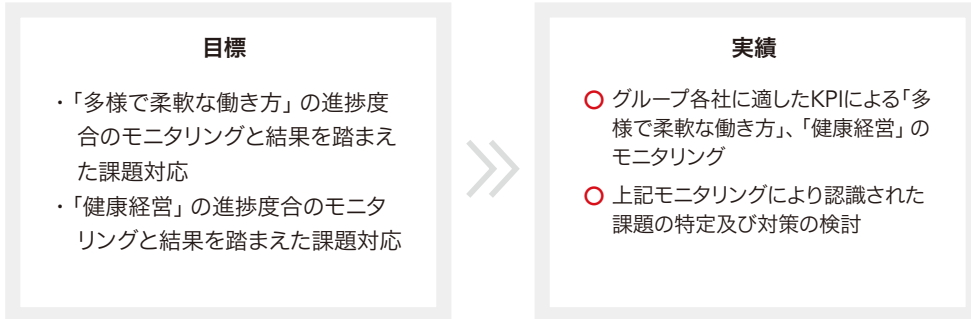
取り組み事項 グループを牽引する未来志向で優秀な人材を育てるための環境整備

- | | | |
|----|-----------------------------|---|
| 01 | 1人当たり年間研修受講時間
(平均22.3時間) | <ul style="list-style-type: none"> グループ各社の23年取り組み実績、人材育成計画に応じた1人当たり年間研修受講時間の設定 (目標：全社平均22.3時間) |
| 02 | 研修体系の整備 | <ul style="list-style-type: none"> 人事制度と整合する包括的教育研修体系の整備 事業継続/成長に必要な人材育成 |

人的資本に関する取り組み

職場づくり

2023年の取り組み状況



「職場づくり」に対する考え方

当社グループのビジネスはグローバルに展開されています。グループが、No.1/Only1の事業を創出し続け、さらなる成長を目指すためには、ともに働く人材の属性（国籍、文化、信条等）の多様な在り方の理解が必須です。

私たちは、Diversity（多様性）、Equity（公平性）、Inclusion（包摂性）が、マテリアリティである「一人ひとりの多様な価値観を尊重し、すべての人材が未来志向で活躍できる職場基盤の構築」の推進と密接に関わる要素と捉え、積極的に取り組みを進めています。

取り組み

2023年は、「多様で柔軟な働き方の推進」の進捗を可視化するとともに、課題を特定すべく、2022年に引き続き、有給休暇取得率、テレワーク実施率、育児休業取得率等の7項目をモニタリング対象に設定しました。モニタリング結果から抽出した課題については、2024年にグループ全体で対応を重点的に進めていきます。

「健康経営」については、グループ統一方針のもと、従業員の健康維持・増進と、安心して働くことができる安全で健全な職場環境づくりを推進しています。また、自社の製造拠点を有するテイボーでは、安全衛生委員会を組織し、労働災害ゼロを目標として定期的な巡視活動や週次で安全意識向上活動を実施する等、安全な職場環境の整備に努めています。2023年に発生した労働災害に対しては、速やかに再発防止策を講じると同時に、教育の徹底を図っています。

職場環境関連データ （特に注記がない場合、P.57に掲載のグループ会社に所属する常用雇用従業員を対象とする）

指標	2023年実績
採用・定着関連指標	
総従業員数	1,197人
臨時雇用従業員数	242人（年間の平均雇用数）
新規雇用数	新卒30人 キャリア採用85人
平均勤続年数	9.7
退職率（自己都合）	5.6%
健康安全・職場環境関連指標	
有給休暇取得率	52.8%
テレワーク実施率	88.0%（製造拠点を 持つテイボー及びその子 会社を除いた場合は 100%）
労災件数・度数率	4件 度数率：3.05 ^{※1}
労災損失日数・強度率	42日 強度率：0.03 ^{※1}

※1 テイボー、泰宝、ソリトンが対象

※2 各国拠点における外国籍

※3 計算方法の関係上、取得率は100%を超える場合がある

※4 日本国内の「障害者の雇用の促進等に関する法律」の雇用義務のある会社を対象とし、算定は同法に基づく方法による

指標	2023年実績
多様性関連指標	
女性比率	全従業員28.2% 管理職14.9% （参考：ノーリツ鋼機単体 全従業員41.2% 管理職28.6%）
平均年間給与との比率 （女性平均+男性平均）	62.3%（常用雇用71.0% 臨時雇用52.0%）
外国籍の従業員比率	8.1% ^{※2}
キャリア採用比率	44.7%
育児休業取得率	64.1%（男性39.1% 女性100%） ^{※3}
育児休業平均取得日数	122.4日（男性28.8日 女性175.1日）
介護休業取得率	0.3%
法定障がい者雇用率	テイボー2.3% AlphaTheta1.85% ^{※4}
定年再雇用率	100%

2024年の取り組み計画

取り組み事項 多様な価値観の尊重と柔軟な働き方の推進

- 01** 各社に適した働き方KPIのモニタリングと課題対応
 - グループ各社に適した「多様で柔軟な働き方」の推進度合いのモニタリング
 - 23年モニタリングにより認識された課題への対応

取り組み事項 安全で健康な職場環境の整備

- 01** 労働安全衛生のモニタリング（テイボー）
 - 製造拠点を有するテイボーを対象とした労働安全衛生KPI（労災件数・度数率、労災損失日数・強度率）のモニタリング
- 02** 各社に適した健康経営KPIのモニタリングと課題対応
 - グループ各社に適した「健康経営」の推進度合いのモニタリング
 - 23年モニタリングにより認識された課題への対応

人的資本に関する取り組み

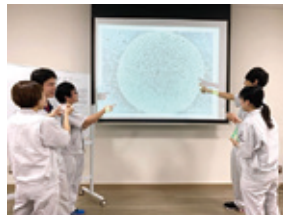
TEIBOW

基本的な考え方

テイボアの事業は、お客様のニーズに技術力と提案力で応えることで成長してきました。この技術力と提案力を支えるのは、従業員一人ひとりであり、企業の成長は従業員の成長によるものと考えています。テイボアでは、従業員の個の力を高めること、さらにそうした個の力を全社で結集させる仕組みと風土を築き、お客様をはじめ社会に役立つ技術を提供し続けることができる企業を目指しています。

取り組み事例

新入社員一人につき先輩従業員一人が指導、フォローを行う職場先輩制度、さまざまな視点から従業員の取り組みや成果を表彰する制度等を通じて失敗を恐れずチャレンジを促す風土の構築に努めています。また、個の力を結集させ、チーム力を高める取り組みとして、部門を跨ぐワークショップ型の社内イベントやQCサークル活動等を行っています。さらに、生産現場の技術者向けには開発部門専用の施設「NEXT」で定期的に研修を実施しており、技術力・知見の継承や部門を超えた知見の共有及び関係性の強化等につなげています。



テイボア株式会社
人事担当役員
丸井 雪代

人事担当役員より

当社は、1896年に帽子の製造から始まり、現在ではベン先市場のリーディングカンパニーとして世界中のお客様に製品を提供する企業になりました。この120年を超える歴史を歩むことができたのは「ものづくりは人づくり」の方針のもと、社内外での教育研修や活動はもちろんのこと、年3回の個別面談による目標設定とフォロー、自己啓発支援等により一人ひとりが成長し、貢献してきたためです。今後は、従業員がより主体的にチャレンジしやすい職場環境を整えることにより、No.1 / Only1技術を創出し、お客様に感動をお届けすることで、従業員のやりがいにつなげたいと考えています。

AlphaTheta

基本的な考え方

「One Through Music – 音楽で人をつなぐ」というミッションをすべての従業員が共有し、音楽の可能性を広げる革新的な製品・サービスを通じて人と人がつながる社会を創造するために一丸となって取り組んでいます。AlphaThetaでは、変化や多様性を尊重し、従業員が常に最高のパフォーマンスを発揮できる環境を整備することで、従業員一人ひとりがお客様に新しい、そして最高の体験価値を提供することを追求できる後押しをしています。

取り組み事例

従業員のミッションへの共感力を深めるため、全従業員を対象とした理念研修を2日間にわたり実施しています。また、年に2回、海外の子会社を交えた国際会議を開催することで、グローバルでミッションを共有し、同じ方向に向かっていることを確認し合う機会としています。このほか、外部講習の活用により専門性を高めることはもちろんのこと、新しい価値観や発想力を高める機会を積極的に導入しています。さらに、市場の声を聴くことを目的とした視察も定期的にも実施しています。



AlphaTheta株式会社
人事総務部 部長
越田 英喜

人事担当部長より

音楽の素晴らしさの一つにその多様性が挙げられますが、AlphaThetaも多様な価値観をもった従業員が集い、それぞれその個性を輝かせながらも、ミッションの実現に向けてお客様に新たな価値を提供すべく、一体となって挑戦を続けています。人事総務部門としては、従業員自らがその個性にさらに磨きをかけ、社内外の人々と対話し、時には切磋琢磨しながらも、その中で生まれる共創をリードしていけるよう、従業員の自立と成長を支援する環境の整備に努めていきたいと考えています。

人的資本に関する取り組み



基本的な考え方

JLabでは、コアバリューとしているコミュニケーション、チームワーク、クリティカル・シンキング、適応力、そしてリーダーシップが企業文化の基盤となっています。従業員一人ひとりがこれらのコアバリューを共有し、組織としての成功を実現していくうえで自身が果たすべき役割を認識できる結束力の高いチームづくりを行っています。さらに、必要な情報が組織全体に行き渡るコミュニケーションの仕組みにより、一人ひとりが事業や組織の状況を理解することで、日々進化する事業環境に適応し、能力を最大限に発揮することができるよう後押ししています。

取り組み事例

JLabでは、チームの結束力を高めることを目的として、スポーツイベントや慈善活動への参加等年間を通じてさまざまな取り組みを企画しています。2023年は、毎年会社を挙げて開催しているウィッフルボール大会のほか、ハロウィン衣装コンテスト、BBQパーティ、地元の小児病院で治療を受ける子どもたちを支援するための募金活動へのボランティア参加等を実施しました。また、人材育成の取り組みとして、リーダー層を対象とした研修旅行も実施しました。



PEAG, LLC dba JLab
人事担当マネージャー
Nicole Garcia

人事担当マネージャーより

当社のユニークな企業文化は、JLabが市場でリーダーシップを発揮することができる強みの源泉であり、組織として変革し成長していく原動力となっています。人事マネージャーとしての私の目標は、JLabの目指す将来の姿と現状とのギャップを埋めることで、JLabを前進させることにあります。そのために、事業目標の達成につながる持続可能で戦略的な視点と、従業員一人ひとりのウェルビーイングと成功を促すという両軸の視点をもって、革新的な人材プログラムを提供することで、私たちのユニークな企業文化をさらに高めていきたいと考えています。

TOPICS

グループ横断のマネージャー研修による、エンゲージメント機会

2023年12月、ノーリツ鋼機グループ各社の経営トップより推薦を受けた幹部を対象に、今後グループの経営を担っていく人材を育成すること及び人材交流を目的としたマネージャー研修を実施しました。今回の研修は、現在のグループ体制となって以降初めてのグループ横断型の研修となり、計20名が一堂に会しました。

研修では、はじめに代表取締役CEOの岩切が、研修の目的やノーリツ鋼機グループが目指す姿、取り組んでいきたいこと等を発信しました。続いて、複数の企業においてCEOを歴任されてきたプロ経営者の方を外部よりお招きし、これまでのご経験を通じて得られた経営に関わる知見や示唆を共有いただきました。異なる事業や業務に携わる参加者同士の交流も図ることができ、参加者からはこうした機会を今後も継続してほしいという声聞かれました。



ノーリツ鋼機株式会社
事業推進室 室長

出町 高弘

参加者コメント

講師による講演は、実体験に基づいたもので、洞察に富み、非常に刺激を受けた時間となりました。

過去に在任された企業においてCEO就任後、積極的なコミュニケーションによる情報収集でボトルネックを人事制度と定め、採用、登用からキャリアアップの構築等に至るまで、外部から来た経営者が一番躊躇する分野に手を入れ、劇的に業績を改善させた手腕には、組織をマネジメントする立場として実践していきたいと思われました。

また、今回はグループのマネージャー層が対面で集まることで、組織の枠を超えたネットワーキング、信頼関係の構築にもつながる機会になったと感じます。将来のプロジェクトや協働作業の基盤として、有効に活かしていきたいと考えています。

コーポレートガバナンス

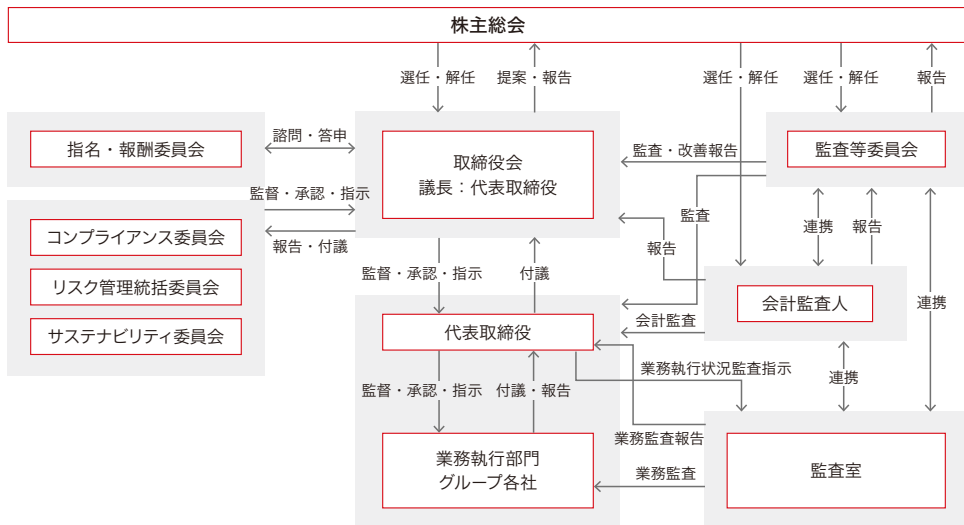
基本的な考え方

ノーリツ鋼機グループは、お客様や株主の皆様から信頼され支持される企業として、社会的責任を果たしていくことを企業価値向上の前提条件と考えています。そのうえで、コーポレートガバナンスの取り組みを強化することにより、迅速かつ適正な経営判断と競争力のさらなる強化を目指しています。また、ガバナンスに関する基本的な考え方と具体的な取り組み方針を「コーポレートガバナンス基本方針」にまとめ、当社ウェブサイトを通じて広く社会に発信しています。

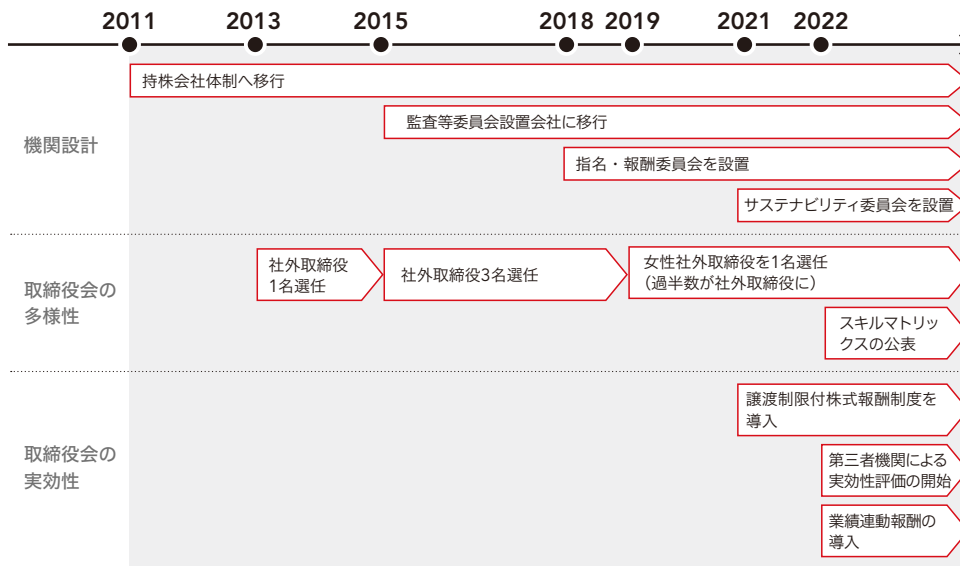
コーポレートガバナンス体制

透明性・公平性・機動性を兼ね備えたコーポレートガバナンス体制の構築は、当社グループが将来にわたって健全な発展を継続していくための推進基盤であり、重要な経営課題の一つです。このような認識のもと、持株会社体制への移行後、ガバナンス強化の取り組みを積み重ねてきました。今後も、各監督機関の機能強化に取り組みつつ、新たな経済価値と社会価値の創出に挑戦し、あらゆるステークホルダーから信頼される企業グループを目指していきます。

コーポレートガバナンス体制図



ガバナンス強化の変遷



各機関の役割と構成

機関	取締役会	監査等委員会	指名・報酬委員会
構成	社内：2名 社外：4名	社内：0名 社外：3名	社内：0名 社外：4名 (うち1名は非取締役の社外有識者)
議長・委員長	代表取締役CEO	社外取締役	社外取締役
開催実績	15回	9回	7回
出席率	100%	100%	100%
2023年の主な活動内容	<ul style="list-style-type: none"> M&Aの検討・決定 事業子会社個別の質的、量的重要案件 資金運用の検討、決定 規程・方針類の制定・改定 議決権行使の検討 連結業績・予算検討 	<ul style="list-style-type: none"> 業務監査（取締役の職務執行が法令・定款を遵守して行われているか） 会計監査（会計監査人の監査と方法と結果が相当であるか） リスク管理体制の整備状況の監査（リスク管理体制の整備・運用、国内外の子会社の経営状況の把握） 	<ul style="list-style-type: none"> 役員の選任・検討 役員報酬方針の検討 役員報酬の決定 サクセッションプランの検討

コーポレートガバナンス

取締役会の実効性評価

当社は取締役会の実効性評価を実施し、分析・評価を踏まえ適宜必要な改善を行うことで実効性の維持並びに向上に取り組んでいます。

2023年の分析・評価方法	
評価・集計方法	第三者機関を利用した無記名方式アンケート/第三者機関による集計ととりまとめ
アンケート項目	取締役会の在り方・取締役会の構成・取締役会の運営・取締役会の議論・取締役会のモニタリング機能・社内取締役のパフォーマンス・社外取締役のパフォーマンス 取締役（監査等委員含む）に対する支援体制・トレーニング・株主（投資家）との対話・自身の取り組みについて・指名委員会について・報酬委員会について・監査等委員会について



2022年に抽出された課題

- 資料の提供時期、整理・分析の充実
- 内部監査部門との連携
- トレーニング機会の提供

2023年取り組み

- 社外取締役に対する情報支援・共有体制の強化
- 実効性モニタリングの継続

2023年評価

- 2023年に取り組んだ項目を含め、評価ポイントは2022年評価より改善
- 新たに課題として、サステナビリティに関わる取り組み及び資本効率のモニタリング機能の強化が抽出された

今後の取り組み方針

- サステナビリティに関わる取り組み及び資本効率のモニタリングを取締役会がより効果的に実行できるよう、取締役会への報告内容の充実化に取り組む

指名・報酬委員会における取締役の選任・解任方針

個々の取締役の選任にあたり、取締役の候補者の有する多様な視点、経験や知識等を踏まえることで、取締役会全体の知識・経験・能力のバランス、多様性について最適な形を確保しています。取締役会のスキルマトリックス表につきましては、P.47をご参照ください。

取締役の選任・解任方針	
選任	取締役の選任にあたっては、以下の基準を満たす者とし、また適切に職務を執行できるよう、兼任について配慮する。 ・法定の要件を備え、人格・識見ともに優れ、その職責を全うすることができるもの ・当社グループの企業理念等に共感し、外部環境に適切に対応することで、当社グループの企業価値を持続的に向上させることができるもの
解任	以下に挙げる基準に該当した場合、取締役の解任に関する株主総会議案の提案を検討する。 ・反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係が認められること ・法令もしくは定款その他当社グループの規程に違反し、当社グループに多大な損失もしくは業務上の支障を生じさせたこと ・職務執行に著しい支障が生じたこと ・選任基準の各要件を欠くことが明らかになったこと

サクセッションプラン

指名・報酬委員会では、代表取締役CEO及び取締役等の候補者計画（サクセッションプラン）を策定しています。取締役会の実効性を継続的に向上するため、CEO・取締役個人に求める要件と取締役会全体の構成要件に基づき、取締役会の監督のもとで候補者の選定・評価・育成を進めています。



コーポレートガバナンス

役員報酬

基本的な考え方

ノーリツ鋼機の取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう、株主利益と連動した体系として設計されています。また、個々の取締役の報酬は、それぞれの職責に応じた適正な水準とすることを基本方針としています。

取締役報酬の構成

取締役報酬は、固定報酬である「基本報酬」、業績連動報酬である「賞与」、非金銭報酬である「株式報酬」で構成されています。報酬水準及び構成比率は、指名・報酬委員会による検討を経て決定されます。

	金銭報酬		非金銭報酬（株式報酬）※
	固定報酬（基本報酬）	変動報酬（賞与）	
取締役 （監査等委員及び社外取締役を除く）	役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社業績、従業員給与の水準を考慮しながら総合的に勘案して決定	基本報酬の20%程度を基準 × 業績連動により 0%～200%	基本報酬の 40%～60%程度 （年80百万円・ 100,000株を上限）
社外取締役	金銭・固定報酬（基本報酬）のみで構成	—	—

※代表取締役CEO岩切隆吉には、2019年4月5日付で、「株式報酬」とは別に事業EBITDAを基準とした業績連動型有償ストックオプションが発行されています。

報酬額の決定プロセス

取締役個人の基本報酬額及び賞与支給額は、株主総会の決議により設定された報酬枠の範囲内で、代表取締役CEO岩切隆吉が決定します。ただしCEOは指名・報酬委員会に原案を諮問し、その答申に従って決定するものとします。

報酬類型	取締役個人別の基本報酬の額及び賞与支給額	株式報酬
決定プロセス	株主総会の決議によって設定された報酬枠の範囲内で、代表取締役CEOに決定を委任。ただし、代表取締役CEOは、指名・報酬委員会に原案を諮問し、その答申の内容に従って決定をしなければならない。	指名・報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会で取締役個人別の割り当て株式数を決議。

2023年の実績

2023年の取締役の報酬額は、同年3月23日に開催した取締役会の決議により決定されました。取締役個々の報酬額については、報酬の基本方針に合致していることが確認されています。

代表取締役 CEO	基本報酬 61%	賞与 15%	株式報酬 24%
取締役 CFO	基本報酬 56%	賞与 14%	株式報酬 30%

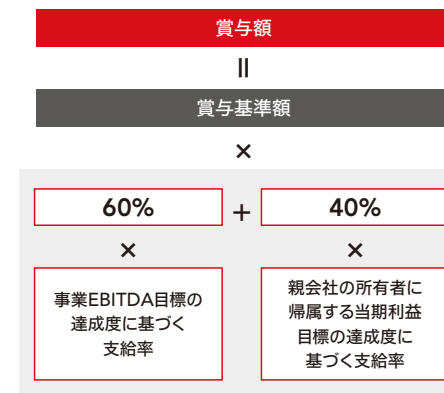
※代表取締役CEOには、株式報酬とは別に有償ストックオプション（2019年4月5日付）が発行されているため、実質的には取締役CFOに比べ、変動比率が高くなっています。

目標指標	目標	実績（達成率）
事業EBITDA	124億円	178億円 (144%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	43億円	101億円 (235%)

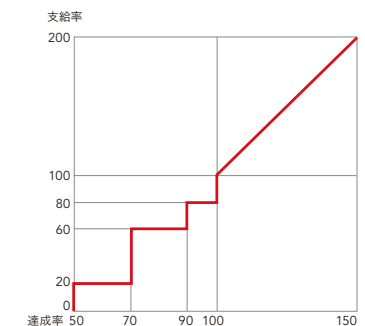
役員区分	報酬等の総額 （百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の 員数（名）
		基本報酬	賞与	譲渡制限付株式報酬	
取締役 （監査等委員及び社外 取締役を除く）	226	130	41	54	2
社外取締役	25	25	—	—	4

業績連動報酬（賞与）の業績連動の仕組み

当社では、会社の営業成績及び各取締役の業績への貢献度を評価し、賞与の支給額を決定しています。業績評価においては、事業EBITDAの目標達成率を60%、親会社の所有者に帰属する当期利益の目標達成率を40%の割合で勘案します。



《目標の達成度に基づく支給率》
目標達成時＝100%として、下記グラフのとおり段階的に支給率が0%～200%で変動



コーポレートガバナンス

役員一覧

※1 取締役（監査等委員を除く）の任期は、2024年3月21日開催の定時株主総会終結の時から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
 ※2 監査等委員である取締役の任期は、2023年3月23日開催の定時株主総会終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
 ※3 取締役 村瀬和絵、太田晶久、伊庭野基明及び高田剛の4氏は、社外取締役であります。なお、当社は取締役 村瀬和絵、太田晶久、伊庭野基明及び高田剛の4氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
 ※4 デジタルトランスフォーメーションの略



取締役	岩切 隆吉	横張 亮輔	村瀬 和絵	太田 晶久	伊庭野 基明	高田 剛
役職	代表取締役 CEO	取締役 CFO	取締役	取締役（監査等委員） 監査等委員会委員長	取締役（監査等委員）	取締役（監査等委員） 指名・報酬委員会委員長
略歴	2001年 4月 (株)エフアンドエム 入社 2003年 9月 (株)オプト(現(株)デジタルホールディングス)入社 2011年 3月 (株)オプト(現(株)デジタルホールディングス) 取締役 2018年 6月 当社 代表取締役社長CEO (現代表取締役CEO) (現任) 2018年 7月 テイボー(株) 取締役(現任) 2020年 4月 AlphaTheta(株) 取締役(現任) 2021年 5月 PEAG, LLC dba JLab 取締役(現任)	2010年11月 公認会計士試験合格 2012年 4月 (株)エスネットワークス 入社 2016年12月 公認会計士登録 2020年 1月 当社 執行役員 2020年 4月 当社 執行役員CFO 2020年 6月 テイボー(株) 取締役(現任) 2021年 3月 当社 取締役CFO(現任) 2021年 5月 PEAG, LLC dba JLab 取締役(現任) 2023年 4月 JLab Japan(株) 代表取締役(現任)	1995年 4月 株式会社エンジェル入社(株式会社バンダイ子会社) 1997年 4月 株式会社バンダイエンジニアリングセンター 出向 2016年 4月 株式会社バンダイ 執行役員 2022年 6月 株式会社FUNDARD 代表取締役(現任) 2024年 3月 当社社外取締役(現任)	2005年 4月 公認会計士登録 2007年 1月 開成公認会計士共同事務所 参画 2007年 1月 太田晶久公認会計士・税理士事務所 設立 代表(現任) 2007年 2月 税理士登録 2010年 6月 サンセイ(株) 監査役(現任) 2015年 6月 当社 社外取締役 監査等委員(現任) 2021年 1月 (株)Lcode 監査役(現任) 2022年 7月 監査法人つむぐ 社員(現任)	1974年 4月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 1988年 4月 (株)リクルート 取締役 1993年 4月 RECRUIT U.S.A., INC. President 2005年 2月 慶應義塾大学デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構(New York, USA) 特別教授 2009年 4月 M's Holding International Corporation(株)代表取締役社長(現任) 2012年 6月 財団法人高度映像情報センター(現(一財)AVCC) 理事(現任) 2012年 6月 当社 監査役 2015年 6月 当社 社外取締役 監査等委員(現任)	2000年 4月 弁護士登録 2007年 5月 (株)マルエツ 社外監査役(現任) 2015年 6月 東プレ(株) 社外取締役(現任) 2016年 1月 和田倉門法律事務所 パートナー 弁護士(現任) 2020年 3月 (株)見果てぬ夢(現(株)JIP Dream) 社外取締役(現任) 2021年 3月 当社 社外取締役 監査等委員(現任) 2022年 6月 (株)オープンドア 社外取締役(現任)
任期	1年 ^{※1}	1年 ^{※1}	1年 ^{※1※3}	2年 ^{※2※3}	2年 ^{※2※3}	2年 ^{※2※3}
取締役会 出席状況	15/15回	15/15回	—	15/15回 (監査等委員会9/9回)	15/15回 (監査等委員会9/9回)	15/15回 (監査等委員会9/9回)
所属委員会	—	—	—	監査等委員会 指名・報酬委員会	監査等委員会 指名・報酬委員会	監査等委員会 指名・報酬委員会

スキルマトリックス

企業経営 (CEO経験)	○				○	
財務/会計		○		○		
エンジニアリング/ テクノロジー/DX ^{※4}	○		○			
マーケティング/ グローバルビジネス	○		○		○	
法務/ リスクマネジメント		○				○
サステナビリティ	○	○				
主な資格/研究等		公認会計士		公認会計士 税理士		弁護士 指名報酬に関する研究・発表



執行役員 形部 由貴子

岩本 恵

コーポレートガバナンス

グループガバナンス

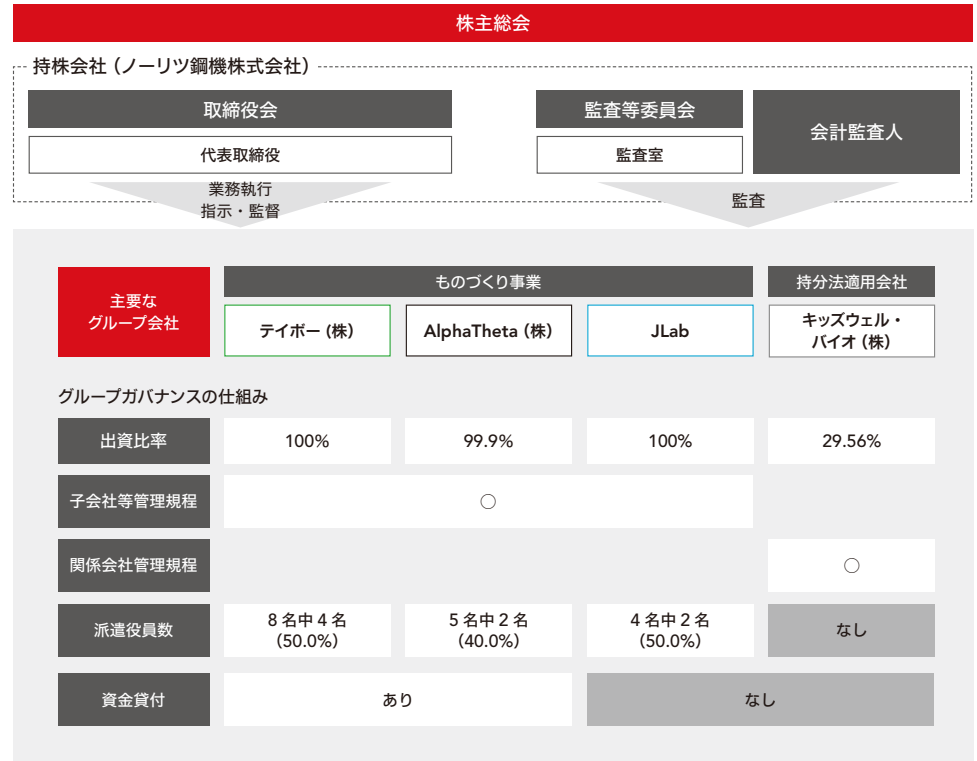
基本的な考え方

ノーリツ鋼機は、グループ全体の企業価値を最大化するという観点からグループガバナンスの継続的な強化に取り組んでおり、その基本的な指針として「子会社等管理規程」を策定・運用しています。グループ各社の経営方針決定、業績管理、投資判断は、グループ最適の視点に基づいて持株会社であるノーリツ鋼機が行い、個別の戦略・施策の策定と実行については、意思決定の迅速化を図るため、グループ各社の経営陣の判断を尊重しています。

ガバナンス体制

	対象	体制
グループ中核3社	テイボー AlphaTheta JLab	連結子会社3社それぞれにノーリツ鋼機から取締役・監査役を派遣。業務執行は各社に権限委譲しつつ、重要な意思決定にはノーリツ鋼機が意思決定プロセスに参加することで、当社グループの意思が的確に反映される機動的かつガバナンスの効いた経営推進体制とする。
その他グループ会社	キッズウェル・バイオ	現在上場中の企業であることを踏まえ、「関連会社管理規程」のもと、独立性を確保しつつ、ノーリツ鋼機が適切な情報連携を実施。

グループガバナンスの概念図



TOPICS

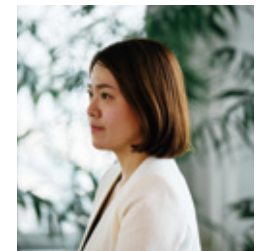
グループ経営を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を目指します

2019年以降、コア事業を定め事業ポートフォリオの再構築を進めてきた現在のノーリツ鋼機グループは、それぞれ固有の歴史と強みを有し、異なる領域・地域で事業活動を行うグループ会社で構成されています。そのため、当社グループの企業価値を持続的に高めていくためには、当社がグループ各社を適切に管理し、ステークホルダーからの期待に応えるグループガバナンス体制を構築・運用していくことが重要です。

現在の当社グループの中核企業であるテイボー、AlphaTheta、JLab の連結

子会社3社においては、それぞれに当社から取締役・監査役を派遣することで、取締役会をはじめとする重要な検討プロセスに参加し、各社との議論・相互理解を通じてグループの意思決定を行っています(上図参照)。また、連結子会社間では一部、取締役派遣も行うことで、グループ会社の連携強化を図っています。

連結子会社の業務執行は各社に権限委譲しつつも、当社グループの意思が的確に反映される機動的かつガバナンスの効いたグループ経営を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を目指します。



執行役員
岩本 恵

社外取締役メッセージ



実効性あるガバナンス体制を構築し
さらなる成長をサポートしてまいります

社外取締役 高田 剛

私は、2021年にノーリツ鋼機の社外取締役（監査等委員）に就任し、指名・報酬委員会の委員長を務めています。社外取締役は、ステークホルダーのいわば共同利益の代弁者として、説明可能な経営判断や意思決定がなされるよう、モニタリング機能と助言機能の両方を果たしていくことが重要だと考えています。ですので、当社経営サイドの経営判断が十分な妥当性を有しているかどうか、社会的な見地から適切であるかどうかを常に意識しながら職務にあたっています。私は、グローバルにビジネスを展開する当社に大いに期待しており、さらなる成長の実現に寄与していきたいと考えています。

ガバナンス強化の取り組みが一段と加速

当社は2023年も、コーポレートガバナンスの一層の強化に向けた取り組みを推進しました。前年度の実効性評価において、課題として抽出された取締役会への情報提供、内部監査部門との連携、トレーニング機会の各テーマについても、私としてはおおむね改善が進んでいると認識しています。その中でも、取締役会への情報提供については、資料の提供時期、整理、分析という点で充実化が図られ、取締役会の数日前には提供されており、十分に検討してからディスカッションに臨んでいます。例えば、M&A等の重要案件に関わる情報の提供と共有については、対象企業に関するデュー・ディリジェンス資料が適宜共有され、案件の迅速な検討に役立っています。内部監査部門との連携に関しても、適時、監査部門から監査等委員会に進捗報告がされており、緊密な連携のもとで監査が実施されています。また、取締役6名のうち4名が社外取締役で、そのうち3名が監査等委員であることから、経営の健全性と透明性は十分に担保されていると認識しています。次の改善テーマを挙げるとすれば、当社の内部監査部門とグループ各社の内部監査部門とのさらなる連携になります。とはいえ、取締役会では執行側から海外子会社を含むグループ各社の短期及び中長期的な課題やその対策、見通し等の報告が頻繁になされており、現状で大きな懸念は感じていません。

社外取締役メッセージ

成長戦略に関するモニタリング・助言

2023年の代表的な成長戦略に関する取締役会でのモニタリング及び助言については、当社の子会社AlphaThetaによるSerato Audio Research Limited（以下Serato）株式取得の合意が挙げられます。このM&A検討にあたっては、バリュエーション、グループ収益への貢献等、多角的な審査・分析を行って、その有効性を確認しました。具体的には、AlphaThetaとSeratoそれぞれがもつ強みの有機的な活用によるシナジー、「中計 FY25」の定量目標で掲げるROIC 5～6%を踏まえた今後の成長ストーリーの吟味等を幾度も協議し、検証しました。また、M&A合意後も、当局のクリアランス検討状況が取締役会でタイムリーに報告されています。

本案件に限らず、経営上の課題や注力案件に関してはCEOをはじめとする執行メンバーから詳細な説明や相談を適宜受けており、社外取締役として迅速に内実を伴うモニタリングと助言を行うことができていると感じています。

社外取締役の選任について

2024年3月には、村瀬和絵氏が新たに当社の社外取締役に就任し、取締役会におけるスキルの多様性が一段と高まりました。株式会社バンダイや自身が立ち上げた株式会社FUNDARDで長年、新事業・新製品の開発、生産管理及びマーケティングに携わり、企業運営とR&Dに関して豊かな知見を有する同氏が加わったことにより、当社グループの経営体制とものづくり事業がさらに進化するものと期待しています。

「No.1/Only1を創造し続ける事業グループ」の具現化に向けて

岩切氏が2018年にノーリツ鋼機のCEOに就任して以来、未来社会を見据えた事業ポートフォリオの再編がさらに加速し、当社の経営基盤、事業基盤はより強固なものとなりました。当社グループは過去数年にわたる基盤整備の段階を終え、現在は、新たな成長ステージを駆け上がっているところです。当社グループが今後も永続的に発展していく企業になるうえにおいて、当社の経営体制強化の取り組みにはまだ十分な伸びしろがあると感じています。なお、他の多くの日本企業と同様に、CEOを含む取締役等のサクセッションプランが継続的に検討すべき重要課題であることは言うまでもありません。また、各事業会社の多様性と自律性を維持しながら、実効性あるグループガバナンス体制を確立していくことが不可欠です。

現在、当社グループでは、親会社であるノーリツ鋼機の取締役や執行役員が子会社の役員に就任する、あるいは子会社の役員が別の子会社の取締役を兼務するといった工夫を凝らし、グループ一体経営の推進に一定の成果を挙げています。ただし、当社グループが今後さらなる成長により企業規模が拡大した場合に、グループの一体的な運営を維持・強化するための新たな仕組みづくりが急務となることは確実です。

私たち社外取締役・監査等委員は、当社グループのVISIONである「No.1/Only1を創造し続ける事業グループ」の具現化に向けて、引き続き、経営のモニタリング・助言という本来機能を果たしつつ、CEOをはじめトップマネジメントの迅速かつ確かな意思決定と戦略遂行をサポートしていく方針です。また、私は指名・報酬委員会の委員長として、非財務の観点を含めたKPIと連動した役員報酬制度の導入を検討し、インセンティブとスキル向上の好循環をつくっていきたくと考えています。まずは何をKPIとして設定すべきか、今後、じっくりと議論を重ねてまいります。

ノーリツ鋼機は、株主・投資家の皆様、お客様、お取引先、地域社会、従業員等さまざまなステークホルダーの方々に支えられて事業活動を行っています。皆様から寄せられる信頼と期待こそが私たちの財産であることを常に念頭に置きながら、社外取締役として、実効性あるガバナンス体制を構築し、当社のさらなる成長をサポートしてまいります。ステークホルダーの皆様には、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

リスクマネジメント

基本的な考え方

ノーリツ鋼機グループは、リスクを事業計画の進捗を阻む可能性のあるものと捉え、経営と事業に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因につき、それぞれのリスクの発生可能性と当社に対する影響度を評価したうえで、重要リスクを特定しています。特定した重要リスクについて、リスク発生要因の分析と発生防止の取り組みを推進する一方、回避できないリスクに関しては個別に検討を行い、的確な管理と影響の低減を図っています。

リスクマネジメント体制

ノーリツ鋼機では、代表取締役CEOをリスク管理統括責任者とするリスク管理統括委員会を設置し、全社的な視点で各種リスク・危機に関する事案を総合的に管理しています。また、リスクが発現した場合に速やかな初動対応をとることができるよう、事業継続計画（BCP）を策定するとともに、従業員の危機管理の指針となる各種マニュアルを整備しています。さらに、グループ全体のリスク管理の高度化を図るため、グループ各社にリスク管理委員会を設置してリスク管理に関わる諸事案を審議し、対応策を講じています。

ノーリツ鋼機グループの危機管理体制



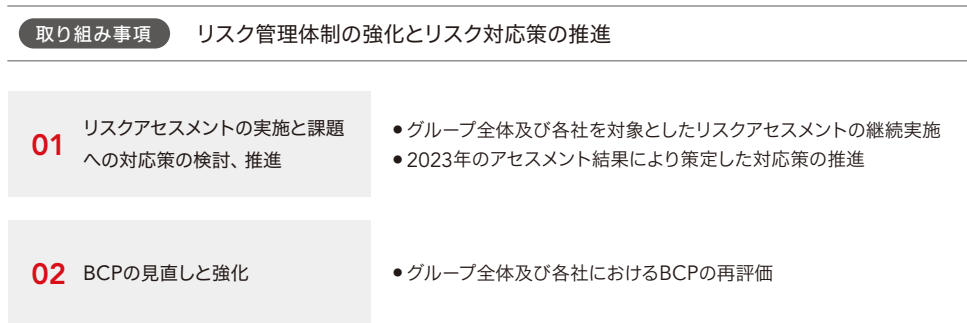
※専門部会はリスクの内容を鑑み、必要に応じて各子会社等にて設置

2023年の取り組み状況



2023年は、グループ全体及び各社においてリスクアセスメントを実施し、リスク管理統括委員会にて審議、対応策の検討を進めました。また、グループ各社において、BCPIに基づくシミュレーション訓練を実施しました。

2024年の取り組み計画



主なリスクと対応

気候変動リスクや人的資本に関わるリスクを含む各種リスクを、短・中・長期的な視点で定期的に評価・可視化し、リスクの発生防止策及び顕在化した際の対応策を検討することで、円滑な企業運営を阻害する不測の事態に備えています。

リスク	発生可能性	影響度	対応
為替リスク	大	中	ノーリツ鋼機グループは国外売上が連結売上収益の90%以上（2023年）を占めるグローバル企業です。多種多様なファンダメンタルズ [*] に影響される為替の変動は、その発現時期が予測困難であることから、主に本邦通貨建を中心に取引を行うほか、外貨建の債務と債権が同額になるよう調整するナチュラルヘッジを実施することにより、為替変動の経営への影響を最小化しています。 ※国や企業等の経済状況を示す指標
カントリーリスク	中	中	全世界で事業を展開する当社グループは、各国・各市場における景気後退、あるいは予期しない事故や災害、法規制の変更等に影響を受ける可能性があります。当社グループは、世界市場の動向を注視・分析するとともに、顧客企業や取引先との日常的なコミュニケーションを通じてカントリーリスクの適切な管理を行っています。
取引先の与信リスク	小	中	当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクが顕在化する時期は予想が困難ですが、ノーリツ鋼機及びグループ各社は、取引先の個別与信の判断や各業域の取引慣行に関して豊富なノウハウを蓄積するとともに、すべての営業債権について、グループ方針に則って予想信用損失を引き当てる等、取引先の与信リスクが引き起こす不測の事態に備えています。
生産活動に関するリスク	中	大	当社グループの製品の多くは、国内の工場やアジア拠点の委託先で生産しており、天災・人災等による工場設備の損壊や大規模な自然災害による電力供給の逼迫等により、生産活動に支障が生じる可能性があります。当社グループは災害発生時にも円滑な生産活動を継続できるよう、事業継続計画（BCP）を策定し、本計画書に基づき、早期の操業再開や迅速な施設・設備の復旧を可能にする万全の体制を整備しています。
サイバーリスク	小	大	当社グループは、事業活動を通じて顧客や取引先の個人情報あるいは機密情報を入力することがあります。当社グループでは、情報セキュリティポリシーを制定し、これに基づき安全性及び信頼性の確保に万全を期するとともに、特に関連性の高いグループ会社では「プライバシーマーク」を取得する等個人情報保護に努めています。
知的財産に関するリスク	小	大	当社グループは、価値創造の源泉である当社グループ所有の特許やその他の知的財産が第三者により不法に利用されることのないよう、技術・情報の適正な管理と使用を推進しています。また、当社グループの認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害されたと主張されることを防ぐため、徹底した事前調査と措置を講じています。
企業買収に関するリスク	中	中	当社グループは、企業買収を経営ビジョンや成長戦略の具現化に寄与する有力な手法と認識しています。買収案件の実行にあたっては、対象企業の資産内容や事業状況についてデュー・ディリジェンス（適正価値精査）を実施し、リスクの可視化を図っています。また、最重要会議体で適宜報告・議論を行う体制を構築し、当社グループが期待する利益成長やシナジーの実現を阻むリスクに備えています。
のれんに関するリスク	中	中	のれんは事業の買収・統合により期待される将来の収益力を適切に反映したのですが、事業環境や競合状況の変化に伴い期待する成果が得られない場合は減損損失が発生し、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。企業買収に関するリスクへの対応と同様に、事業環境の定期的なモニタリングのために最重要会議体で適宜報告・議論を行う体制を構築し、収益性の適切な管理及び施策の実行により、リスク軽減に努めています。
サプライチェーンに関するリスク	中	大	生産に使用する部品や材料は、国内外から調達しており、世界的な需給動向や輸送環境による影響に加え、社会的要請による人権や環境配慮の観点からも高度な対応が求められています。当社グループでは、代替部品や材料の検討、設計の工夫や調達先の多様化また適正な価格転嫁及びサプライチェーンにおける人権リスクの可視化やその対応を推進することにより、これらのリスクの低減に努めています。
気候変動に関するリスク	— [*]	— [*]	当社グループは気候変動への対応をマテリアリティの一つに掲げ、2022年10月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明しました。気候変動が事業に与えるリスクや機会を正確に把握し経営戦略に反映させるとともに、ステークホルダーへの適時・的確な情報開示に努めています。

※気候変動に関するリスクの評価については、P.35参照

コンプライアンス

基本的な考え方

ノーリツ鋼機グループは、コンプライアンスを健全な企業運営の基盤と認識し、法令遵守、社会貢献、職場環境、情報管理、倫理的行動及び安全で高品質な製品・サービスの提供の6項目からなる「ノーリツ鋼機グループ行動規範」においてすべての役員・従業員が取るべき具体的な行動を定めています。コンプライアンス研修等を通じて行動規範の周知徹底を図ることで、コンプライアンス最優先の文化を醸成し、社会・ステークホルダーから信頼される企業グループを目指しています。

コンプライアンス推進体制

当社グループは、遵法経営の深化を図るため、取締役会の諮問機関として代表取締役CEOを委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関わる組織体制、規程・規則、年度計画等について審議を行い、取締役会に提案しています。コンプライアンス委員会では、コンプライアンス上の課題や発生事案の正確な把握や再発防止等について審議を行うほか、コンプライアンス研修の実施状況や内部通報制度の運用状況等をモニタリング・是正することにより、コンプライアンス推進活動の実効性を高めています。

コンプライアンス委員会	
構成	ノーリツ鋼機株式会社 委員長：代表取締役 CEO 副委員長：取締役 CFO 委員：執行役員2名、監査室長 オブザーバー：取締役監査等委員長（社外取締役）
目的・権限	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスに関する組織及び体制の審議・承認 コンプライアンスに関する規程・規則・マニュアル等の審議・承認 コンプライアンス年度計画の審議・進捗管理及び取締役会への提案・報告 コンプライアンスに関する教育研修計画の審議・承認 発生した事案に関する再発防止策の審議及び取締役会への報告 その他、コンプライアンス上の課題の審議・承認と取締役会への提案・報告
2023年開催実績	3回（2023年1月、3月、9月）

2023年の取り組み

コンプライアンス研修及び情報セキュリティ研修を、グループすべての役員・従業員を対象に実施しました。このほか、各事業や業務に関わる法務研修も各グループ会社において継続的に実施しています。また、社会情勢やステークホルダーの期待に応えるコンプライアンス活動を推進していくために、「ノーリツ鋼機グループ行動規範」をはじめとする各種方針の見直しを定期的に行ってお

り、2023年度はコンプライアンス基本方針及びグループ行動規範等の見直しを進めました（2024年3月に公開済み）。

内部通報制度

企業活動におけるリスクや課題の早期発見と未然防止を目的として、当社グループ全体を対象とする内部通報制度「りりんネット」（通称）を運用*しています。また、グループ各社にもそれぞれ内部通報窓口を設置し、法令違反、人権問題、腐敗行為等の「ノーリツ鋼機グループ行動規範」に違反する行為、またはその恐れのある行為について通報を受け付けています。

*内部通報制度の運用においては、匿名性の確保、通報に関する秘密保持、通報者の人権保護を徹底しています。

年度	通報件数	通報内容
2020	0	—
2021	0	—
2022	4	<ul style="list-style-type: none"> ハラスメント（2件） 労務・人事評価（1件） 職場環境・人間関係（1件）
2023	4	<ul style="list-style-type: none"> ハラスメント（2件） 労務・人事評価（1件） コンプライアンス（1件）

内部監査の実施

当社代表取締役CEOの直轄組織として監査室を設置し、監査等委員会と年間監査計画や監査報告を共有し、情報や意見の交換を緊密に行うことで内部監査の確実な実行と質的向上を図っています。また、コンプライアンスに関わる事案に迅速かつ的確に対応するため、内部通報制度の適切な運用や監査スタッフの増強等、監査機能の一層の充実に努めています。

2024年の取り組み計画

- 取り組み事項
- 行動規範に基づく倫理的な企業文化の醸成
 - ESGに関わる法令、規制等への対応

01 各種方針の策定、見直し

- コンプライアンス基本方針、行動規範の見直し（2024年3月改定・ノーリツ鋼機HPにおいて公開済み）[詳しくはWebへ](#)
- 腐敗・贈賄防止方針の策定（2024年3月策定・ノーリツ鋼機HPにおいて公開済み）[詳しくはWebへ](#)

02 各種研修（コンプライアンス研修、情報セキュリティ研修）の実施

- コンプライアンス研修の実施
 - 情報セキュリティ研修の実施
- ※いずれもすべての役員・従業員を対象に最低年一回実施

03 ホットラインの運用

- ノーリツ鋼機監査室を中心とした内部通報制度の周知と適切な運用

04 ESGに関わる法令、規制等のモニタリングと対応

- ノーリツ鋼機サステナビリティ推進室を中心とした各国ESG関連法や規制等のモニタリングと各社との連携

VALUE CREATION STORY

VALUE CREATION INITIATIVES

DATA

データ

財務・非財務データ	55
株主・投資家情報	56
会社情報	57

財務・非財務データ

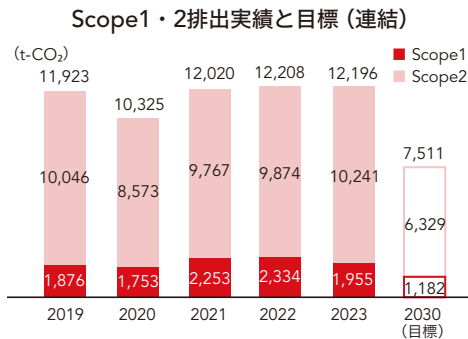
財務データ推移

(単位：百万円)

		14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	20年12月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期
		日本基準	IFRS									
PL	売上収益	55,084	35,598	43,145	50,045	56,035	63,527	26,147	41,148	54,481	73,515	91,552
	営業利益	2,967	1,943	2,030	4,611	5,954	6,053	4,134	5,816	6,068	1,262	14,462
	親会社の所有者に帰属する当期利益	1,324	2,250	△ 2,955	4,290	8,920	2,948	1,289	9,893	5,115	101,554	10,199
	事業EBITDA	—	—	—	—	—	7,965	6,847	9,487	10,739	11,367	17,875
BS	総資産	92,269	121,469	102,873	116,309	148,658	149,755	160,308	236,660	264,141	307,257	279,471
	純資産	61,229	56,255	52,621	58,935	76,709	77,971	83,833	119,183	126,736	192,895	205,844
CF	営業活動によるキャッシュ・フロー	3,208	3,670	5,787	2,100	2,785	7,099	7,064	5,557	3,907	11,738	△ 31,588
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,903	△ 31,082	15,942	△ 9,143	△ 1,105	△ 1,572	△ 1,345	△ 21,984	△ 40,460	93,391	23,166
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,425	23,420	△ 13,190	1,179	△ 329	△ 2,610	14,910	35,808	4,275	△ 47,586	△ 18,892
	現金同等物の期末残高	27,105	23,622	31,187	25,314	26,663	27,573	50,162	69,596	38,141	96,436	70,190
経営指標	1株当たり当期純利益 (円)	37.20	63.21	△ 82.97	120.46	250.47	82.80	36.22	277.80	143.58	2,848.51	285.88
	1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	10.00	15.00	15.00	15.00	20.00	198.00	152.00	115.00
	ROE (%)	2.2	4.1	△ 5.4	7.8	13.4	3.9	1.7	10.8	4.7	66.9	5.1
	ROA (%)	2.7	1.6	2.0	5.8	4.6	4.0	0.4	1.3	2.1	1.4	4.7
	事業EBITDA比率 (%)	—	—	—	—	—	12.5	26.2	23.1	19.7	15.5	19.5

非財務データ

E 環境



S 社会 (2023年)

連結従業員数
1,197名

女性管理職比率
ノーリツ鋼機全体
28.6%

グループ全体
14.9%

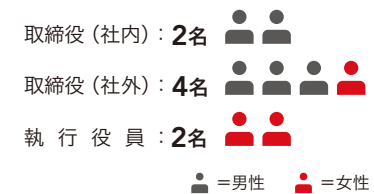
研究開発費
6,389百万円

特許保有数
184件

技術者数
352名

販売国数
132か国

G ガバナンス

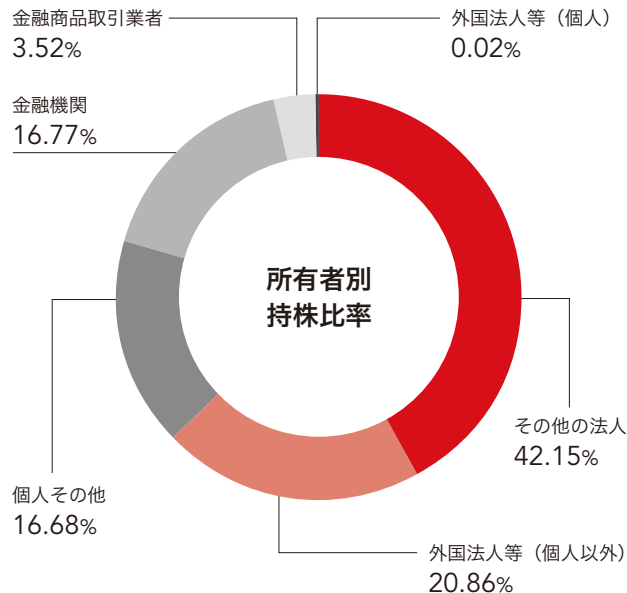


株主・投資家情報 (2023年12月31日現在)

株式状況

上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	7744
発行可能株式数	64,000,000株
発行済株式の総数	36,190,872株
単元株数	100株
株主数	10,826名

所有者別分布



大株主一覧 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社サンクプランニング	15,019,200	42.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,370,800	9.44
西本 佳代	2,401,700	6.73
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,359,600	3.81
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	645,100	1.80
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	641,565	1.79
株式会社三井住友銀行	540,800	1.51
THE BANK OF NEW YORK 133652	454,700	1.27
GOVERNMENT OF NORWAY	386,700	1.08
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	359,031	1.00

(注) 1. 持株比率は、自己株式 (507,768株) を控除して算出しています。
 2. 持株比率は、小数第2位未満を切り捨てて表示しています。
 3. 当社は、自己株式を507,768株保有していますが、上記大株主からは除外しています。

株価・出来高の推移

TSR (株主総利回り)

	2019年3月	2020年3月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
株主総利回り (%)	98.6	38.1	98.7	117.8	110.6	139.7
比較指標：TOPIX (東証株価指数)	(92.7)	(81.7)	(105.1)	(116.1)	(110.2)	(137.9)



※当社は2020年開催の定時株主総会で決算期を3月から12月に変更しています。

会社情報

(2023年12月31日現在)

会社概要

社名	ノーリツ鋼機株式会社
代表者	代表取締役CEO 岩切 隆吉
創業	1951年6月
設立	1956年6月
資本金	7,025百万円
主な事業内容	グループの経営戦略・経営管理
本社	〒106-0045 東京都港区麻布十番一丁目10番10号 ジュールA 5階 TEL. 03-3505-5053 FAX. 03-3505-5907
連結従業員数	1,197名

グループ会社

部品・材料

先端及び極小部材の製造事業

テイボー株式会社

会社名	テイボー株式会社
代表者	代表取締役社長 河内清志
資本金	50百万円
事業内容	筆記分野ペン先部品（フェルト、合成繊維、プラスチック）、非筆記分野先端部品、MIM製造部品、コスメ用ペン先部品（合繊芯、プラスチック芯、ポリブチレンテレフタレート（PBT）樹脂ブラシ等）等の製造・販売

子会社

泰宝制筆材料（常熟）有限公司

- ・マーキングペン先部品の中国（江蘇州）における製造・販売拠点

株式会社soliton corporation

- ・コスメ用ペン先部材の製造・販売

音響機器関連

音響及び音楽制作機器の開発事業

AlphaTheta株式会社

会社名	AlphaTheta 株式会社
代表者	代表取締役社長 片岡芳徳
資本金	100百万円
事業内容	DJ/クラブ機器、業務用音響機器、音楽制作機器の開発・設計・及び販売、並びにそれらのサービスに関する事業

子会社

AlphaTheta EMEA Limited

AlphaTheta Music Americas, Inc.

AlphaTheta (Shanghai) CO., Ltd.

AlphaTheta SG Pte. Ltd.

音響機器関連

パーソナルオーディオデバイス製品事業

PEAG, LLC dba JLab

会社名	PEAG, LLC dba JLab
代表者	Win Cramer, CEO
資本金	19 M USD
事業内容	パーソナルオーディオデバイス及びテクノロジー製品の設計及び販売

より詳細な情報は下記ウェブサイトをご覧ください。

ホームページ



<https://www.noritsu.co.jp/>

IR 情報



<https://www.noritsu.co.jp/ir/>

テイボー株式会社



<https://teibow.co.jp/>

グループ会社 オフィシャルサイト

AlphaTheta株式会社



<https://alphatheta.com/>

JLab



<https://www.jlab.com/>